

わが国の地域金融の実態と課題

——— 1990年以降のわが国金融の動向と地域金融の変化 ———

木 村 温 人

- I. 90年以降の地域金融機関の「破綻」とその動向
- II. 90年以降の地域金融機関の店舗展開とネットワークの動向
- III. 90年以降の地域金融機関の財務状況
- IV. わが国地域金融機関の課題と問題点 —リレーションシップ・バンキングと地域金融機関—

〈論文主旨〉

1990年以降のわが国金融の第一の特徴は、あの大恐慌以来見られなかった全業態に及ぶ大規模な金融機関の破綻であったと言えるが、とりわけ90年代半ば以降における信用組合や第二地方銀行等の地域金融機関の破綻の規模は大きい。この事態の影響はわが国の地域経済社会にとって極めて重大であり、その今後の動向次第では深刻な状況を招きかねないほどのものである。本稿は1990年以降のわが国金融の動向と地域金融の変化を「破綻・再編」、「店舗展開」、「E T・ネットワーク」、「財務」等の観点から整理し、これらを踏まえて、地域金融機関に対してこれまでの単なる金融仲介業から問題解決型の金融機関に転換する必要性を強調している。

〈キー・ワード〉

破綻、合併、リテール戦略、パイオフ、不良債権、ハード情報とソフト情報、目利き、リレーションシップ・バンキング

I. 90年以降の地域金融機関の「破綻」とその動向

1. 地域金融機関連合を目指した「りそな銀行」

本（2003）年5月、実質的に国有化された「りそな銀行」の出来事は、日本の金融動向全体を観察する上で一つのエポックメイキングであったことは言うまでもないが、地域金融の目から見ても非常に重要な出来事であったと言えよう。りそなホールディングス（HD）は、同月16日、資本増強のための公的資金注入を政府に申請し、翌17日に決定された。この早期決定は「状況を放置すれば信用秩序の維持に極めて重大な支障が生じる懸念がある」（小泉首相）との判断によるものであったが、財務上ではこれに先立つ3月期末の自己資本比率を当初は6%程度としていたものが、国内業務の最低基準である4%を下回り、3.5%にまで激減していたためである。この間の経緯は、りそな銀行の監査法人が「繰り延べ税金資産」（注1）の資産性を認定するか否かで大きく揺れたものであるが、同法人の最終的

な否認により、上記のように実質的国有化という措置がとられたのである。

りそなH Dの中核銀行であるりそな銀行は、本（2003）年3月1日に旧あさひ銀行と旧大和銀行が合併して誕生した。前者は旧埼玉銀行と旧協和銀行（いずれも旧都銀）との合併行であり、りそな誕生時には旧協和が大和と統合し、旧埼玉が埼玉りそなとして分離したというやや複雑なH D方式による統合化であった。一つのエポックメイキングであるというのは、注入規模が過去最大の2兆円規模の巨額であったことや、上記「繰り延べ税金資産」の厳格監査で生じた資本不足が他の大手金融機関にも不安を広げ、金融システム全体への動揺が懸念されたためであるが、同時に、地域金融機関の目から見ても非常に重要な出来事であったのは、りそな銀行が米国流のスーパーリージョナル・バンクを目指して各地域の地方銀行を傘下に置く形で統合化してきていたからである。すなわち、後に詳述するように、旧大和は近畿大阪銀行と奈良銀行を2001年2月12日に大和H Dを設立する形で傘下に置くとともに、経営破綻したなみはや銀行を譲り受け、翌02年3月に大和銀信託を分割、また、あさひ銀行においても03年3月埼玉りそな銀行を同じく分割するなど、東西の「地域金融機関の連合体」を旗印に、わが国ではめずらしい大胆な組織再編を進めてきていたのである。

この実質的国有化については、政府による「弱い地域金融機関の受け皿」とするものであるとする解説や、新経営陣においても、この「地域金融連合体構想」を目指すことについて積極的否定論はないとの見方などがある。その意味で、今回のりそな銀行の出来事は、これまでの地域金融機関の動向の現時点における一つの集約であり、今後の動向を展望する際の一つの手掛かりを与えてくれたものと考えられよう。

2. 「破綻」から見た90年以降の地域金融機関

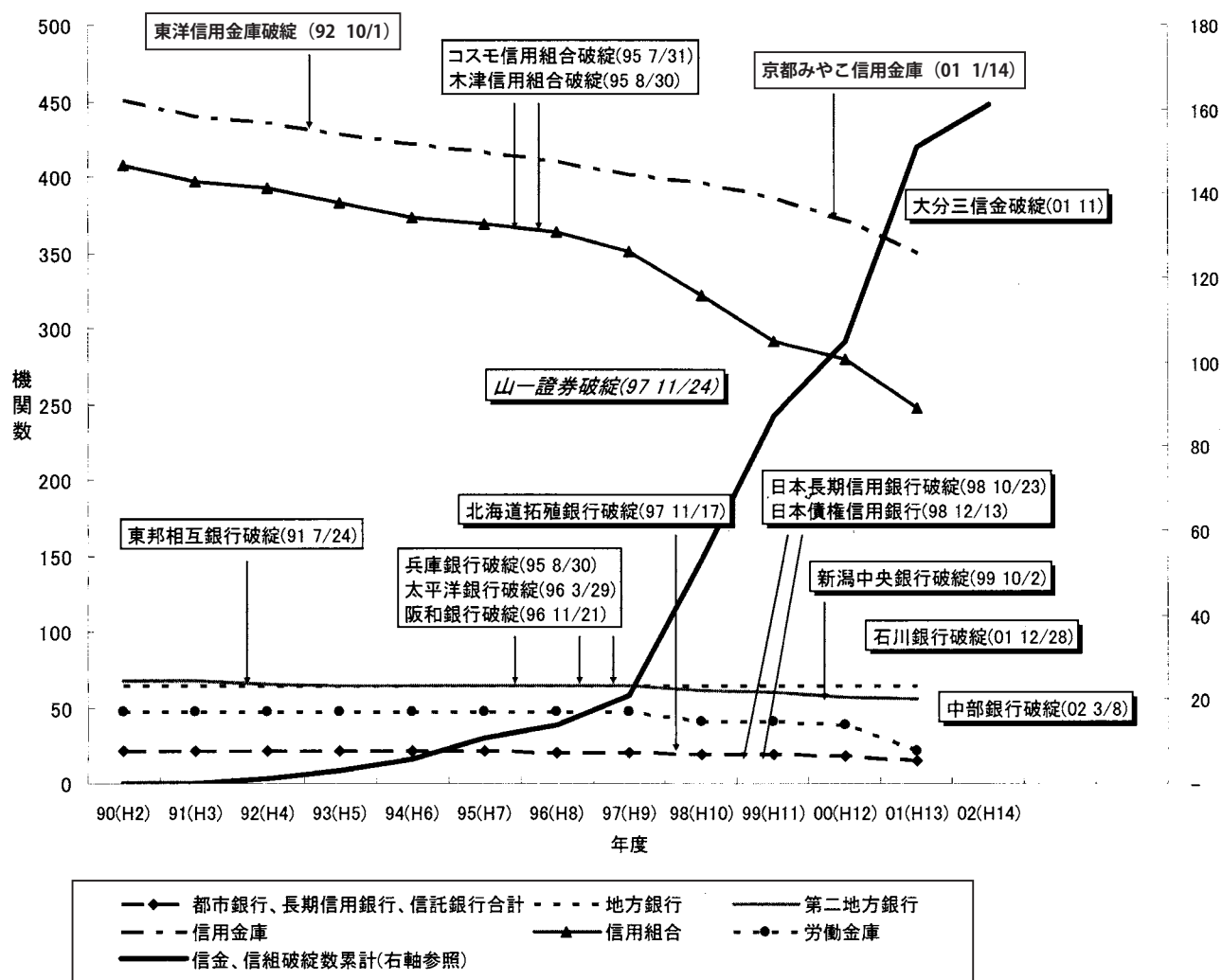
1990年代の地域金融機関の動向をみる前提として、金融界全体の動きを眺めてみると、二つの大きな特徴があるように思う。すなわち、第一の特徴は破綻した金融機関がほとんどの業態に及んでいる点である。普通銀行をはじめとして長期信用銀行、信託銀行、証券、保険、住宅専門金融会社などあらゆる機関に及んでいる。しかも規模の大小を問わず大手都銀から協同組織の信金・信組に至るまで実に広範囲にわたる金融機関が数多く破綻している。この特徴は1930年代のあの大恐慌期を除けば他に例が無く、特に戦後期のどの時期にも無かったことと言える。また第二の特徴としては、90年代後半からの急激な破綻例が多くなっており、前半期における相対的に少ない状況と比較すると際立った特徴と言えよう。前・後を画する95年を点検してみると、そこには後に述べる日本の金融システム自体に対する不安と懐疑心を起こさせるいくつかの事件が関わっており、以後の急激な破綻の背景になっているように思われる。そこで、このような特徴を念頭に置きながら、地域金融機関の動向について第1図等を手掛かりに、年代を追って具体的に見てみよう。

90～95年まで

まず90年代はじめの銀行破綻は、同図に見るように91年7月24日の東邦相互銀行の破綻で始まる。同行は最後の相互銀行（1989年ほとんどの相互銀行は第二地銀への転換を終了している）と言われ、米国シティ銀行の邦銀買収のターゲットにもされた銀行であったが、最終的には伊予銀行に吸収合併されたものである（92年4月1日）。その際1971年に設立され一度も発動されていなかった「預金保険機構」からの資金援助が、伊予銀行に80億円の低利融資という形で行なわれている。

その後、破綻は普通銀行においては1995年に至るまでの4年間に無く、協同組織金融機関の信用金庫で2件（東洋信用金庫・釜石信用金庫）、信用組合においても4件（大阪府民信組・信組岐阜商銀・

第1図 全国銀行及び信用金庫、信用組合等の機関数の推移 (□内の実名は破綻銀行等)



機関数の推移

年度	90(H2)	91(H3)	92(H4)	93(H5)	94(H6)	95(H7)	96(H8)	97(H9)	98(H10)	99(H11)	00(H12)	01(H13)
都市銀行	12	11	11	11	11	11	10	10	9	9	9	7
長期信用銀行	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
信託銀行	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	5
上記三行合計	22	21	21	21	21	21	20	20	19	19	18	15
地方銀行	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
第二地方銀行	68	68	66	65	65	65	65	64	61	60	57	56
信用金庫	451	440	435	428	421	416	410	401	396	386	371	349
信用組合	407	397	393	383	373	369	363	351	322	291	280	247
労働金庫	47	47	47	47	47	47	47	47	41	41	39	21

信用金庫、信用組合の破綻数の推移

年度	90(H2)	91(H3)	92(H4)	93(H5)	94(H6)	95(H7)	96(H8)	97(H9)	98(H10)	99(H11)	00(H12)	01(H13)	02(H14)	合計
信用金庫	-	-	1	1	-	-	-	-	-	7	5	9	4	27
信用組合	-	-	-	1	3	5	3	7	32	27	13	37	6	134
合計	-	-	1	2	3	5	3	7	32	34	18	46	10	161

(注1) 各年度末の係数

(注2) 既に破綻を公表し、破綻処理を終了していない金融機関を含む。

(注3) 信託銀行については専業信託銀行の計数であり、子会社信託銀行、外資系信託銀行を含まない。

(出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」等より作成

東京協和信組・安全信組) という程度で済んでいる。前2件のうち東洋信用金庫の場合は、同金庫が巨額の架空預金証書を発行し経営難に陥り分割整理されたものであるが、5店舗に縮小された同金庫を三

和銀行が吸収合併した（10月1日）。預金保険機構は同銀に対して約200億円の贈与をし、また架空預金を担保に融資した日本興業銀行と富士銀行には債権の70%の債権放棄をさせている。後4件のうち東京協和・安全の信用組合については、両信組の不良債権の50%以上を占める「イ・アイ・イ」グループに対する過剰な不正融資によって約1100億円もの回収不能額を出し破綻したものである。両信組は解散し、東京共同銀行（日銀・民間金融機関等が共同出資した両信組救済のため設立された新銀行）に業務譲渡を行なう形で処理をしている（95年3月）。

このように1995年までのこの時期の金融機関の破綻は、①件数も少なく、②破綻額も「受け皿銀行」にとって相対的に小額であったこと、また③「預金保険機構」等の伝統的セーフティーネットも有効に機能していたことなどから、とりあえずは大規模な金融不安にはつながらなかったと言えよう。ただ、経営破綻からくる損失の関係機関によるこのような“痛みの分ち合い”は、一方の当事者である『預金者』への銀行経営や財務状況に対する適切な監視体制の必要性を強く起こさせるところまでに至っていなかったため、95年以降の①急激な件数の増加や、②大規模な破綻額、また③伝統的セーフティーネットの不全に対して、さほどの有効性を発揮できなくなっていくのである。

95年～最近まで

1995年と言えば、年初にあの阪神淡路大地震が起きた年で世の中全体が何か不穏な感じのときであったが、この年を境にそれまで顕在化しなかった金融不安（危機）が一挙に表面に現われてくるのである。とくにこの年に起こった内外の二つの事件は、国民に明確な形で金融危機を認識させることになる。一つは、同年9月に起こった米国大和銀行ニューヨーク支店での巨額損失事件（注2）の発覚である。周知のこの事件は、冒頭に述べた「りそな銀行」問題に繋がる“はじめの一步”であるが、同行の対応のまずさに加え金融当局のこの問題への態度が、それまで金融破綻や銀行をめぐる金融当局の対応に不満と懐疑心を抱いていた市場関係者や国民に決定的な失望感と反発を呼び起こし、海外においてはジャパン・プレミアムが大幅につくことになったのである。国内における不信感と海外におけるその現れとしてのプレミアムは以後長く続き、後者については2000年末までわが国の海外進出企業にとって大きな重石となって企業業績に大きな影を落としていくのである。

さらに金融不安と金融当局への懐疑心を決定付けたのは、この年の12月に政府が行なった「住専」（注3）処理のための財政資金投入と翌年にもずれ込む処理法である。政府は同月19日の臨時閣議で住専の不良債権を設立母体の金融機関や一般金融機関、農林系金融機関などが債権放棄などの形で実質負担し、不足分の6800億円を一般会計から預金保険機構を経由して穴埋めすることにした。また96年度予算に同機構への出資と合わせて6850億円を計上したのである。これに対して世論は地価の高騰を煽った企業への融資の焦げ付きを税金投入で処理するのは極めて安易な方法であり、しかもその不良債権自体に関する情報開示が曖昧で不完全であるとして猛烈な反発をした。強烈な反発の背景としてはこれらの金融機関への関係官庁からの「天下り」問題や、農林系金融機関の負担分を実質的に財政資金で肩代わりしていることなどの「過保護行政」「癒着行政」などへの不信があったと言える。そのためこの問題以降の金融不安の解決策は、あの米国のS & L問題解決に見られたような迅速な公的介入がとられず、97年11月の「北拓・山一」破綻を見るまで、事実上金融行政は金縛りになりわが国金融行政の「先送り」体質が、極めて重要なこの時期に相変わらず支配していくことになったのである。

① 満身創痍の信用組合

このような環境の下、事は多少前後するが、この間の破綻劇で最大の数の金融機関を失った信用組

合の「破綻」という名の崩落が本格的に始まっていくのである。先の第1図下段の「機関数の推移」の表は1990年以降の金融業界の業態別の機関数の動向を整理したものである。それぞれの機関数の動向を見てみると、64機関のまま安定的な推移をしている地方銀行は例外として（長期信用銀行も同じく数の変化をしていないが、実質破綻を経験しているので例外とは言えない）、都市銀行をはじめとして各業態機関は大幅な減少を見ている。都市銀行は合併を繰り返す中で12機関から7機関に縮小する中で4グループ化し、第二地方銀行においても破綻による相当程度の減少を経験している（労働金庫の場合は、地域統合による減少であるから破綻によるものとは区別しなければならない）。その中で際立って減少しているのが最大の破綻を見た信用組合であり、実に、407機関から247機関へと約40%弱の減少率を示している。これを同じ協同組織金融機関である信用金庫（減少率約22%）と合わせた「破綻数」の累計で見ると、同図の右目盛りに沿ってうなぎ登りに上昇している太線（累計）から、その劇的破綻の実態がクリアーに確認することができる（下表の「信金・信組の破綻数の推移」参照）。

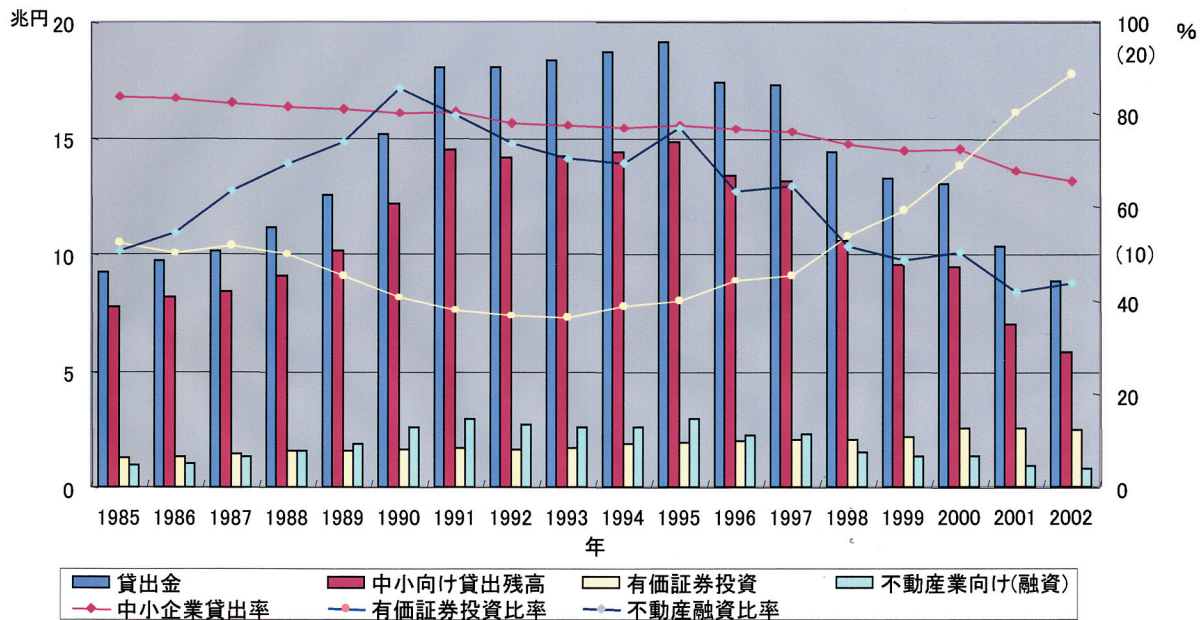
そこで、上記の文脈にそって破綻時期を確認してみると、1995年を境に急激な破綻数の拡大を示していることが確認できる。すなわち同年2月に神奈川県の子愛信用組合が破綻（2月3日、「受け皿機関」神奈川県労働金庫）した後、7月末に信組の“東の横綱”といわれたコスモ信組（預金額4322億円）が倒産し、その約一ヵ月後に今度は“西の横綱”といわれた木津信組（預金額1兆1900億円）も取り付け騒ぎの結果破綻している。そして、信組業界はこれを機に一挙に破綻数を拡大していくのである。すなわち地域系の信組を中心に95～97年（15組合）、98年（32組合）、99年（27組合）、2000年（13組合）、01年（37組合）といったように、連年、破綻の数を増し02年3月末現在で地域系118組合（うち外国系35組合）、業域系9組合、職域系5組合の総合計132組合（預金総合計11兆1799億4600万円）という、信用組合の全体規模から見て壮大なる破綻を見ることになっていくのである（数値は全信組中央協会資料に依っている）。02年3月末現在の信組の預金総額が15兆3541億円ということであるから、実にその73%程の預金額がこの共同組織金融機関から消失してしまったことになる。

どうしてこんなに破綻したのか

このような壮大な破綻をした理由については、すでに常識のことにはなっているが、一応振り返り整理してみよう。第2図は信用組合の貸出金に占める中小企業・有価証券・不動産向け融資額とその比率を1985年以降から近年（2002年）まで見たものである。貸出金に対する中小企業貸出率は（上限を100%として右目盛りをみると）1985年の約84%から緩やかに右肩下がりに65%（2002年）と、約20%縮小しているのに対して、不動産向け融資は商業地の地価のピーク時である91年ごろまで（上限を20%として右目盛りでみて、10%から17%に）急上昇し、95年にかけておよそ15%レベルで推移した後、同地価の下落とともに8%水準になってきている。

あの時期の地価と株価を中心にしたバブル経済の生成と崩壊過程は、その後遺症としての膨大な不良債権の山を築き上げ、大手都市銀行をはじめ信金・信組を含む多くの金融機関の破綻を招来した。現に破綻信用組合の破綻時期と地域別分布を見ると「商業地の地価水準」に照応しているのである。すなわち地価の変動が激しい都市部の信用組合は同時期に実に多く破綻している。破綻組合のリストを数え上げると、大都市とその周辺に多くあり、東京31組合、大阪17組合、神奈川8組合、栃木5組合、兵庫5組合となっており、地方中核都市（福岡・長崎・石川・新潟など）では3～4組合となっている。

第2図 貸出金に占める中小企業・有価証券・不動産向け融資額とその比率



(注) 有価証券投資比率と不動産融資比率は右目盛の上限を20%として表示したものである。()を参照。

(出所) 全国信用組合中央協会資料より作成

信用組合の個別データに基づく客観的な「破綻分析」は意外に少なく限られているが、吉野・島袋(2002、p 13)による都道府県別の個別信組データによるパネル分析でも、「地価指数の変動が高い地域は信用組合の対不動産貸出が多く、倒産企業一件当たり負債が大きく信用破綻が起こりやすい。またそれらは都市部に多い。一方、信用組合のシェアが高い地域では信組貸出対地方公共団体、対建設業が大きく信組破綻が起こりにくい」としている。

もちろん破綻理由は不動産向け融資に拠るものだけではなく、複合的に起こるものである。たとえば①収益確保のための有価証券投資に失敗した例、②株式の評価損や外国証券のデフォルト(プリンストン債・アルゼンチン債など)の例、③大手都銀からのいわゆる「紹介預金」による例、④特定企業グループに大口融資し回収不能や不良債権化した例、等々がある。また、⑤長期デフレに伴う地域経済の落ち込みが構造的に破綻数を多くしていることも当然ある。さらには⑥2年延期になったものの本(2003)年4月1日より実施予定であったペイオフ解禁による影響も相応の倒産を誘引し、金融庁のいわゆる「金・月曜処理(=金曜日、営業終了後、破綻発表、土・日曜日、受け皿金融機関処理、月曜日、受け皿金融機関で営業)」も目立つところではあったが、やはり不動産バブルに伴う信用組合の経営悪化による破綻は、上記のそれぞれの例を内包しながら構造的にその理由を作り出してきた。

② 挟撃の中、不動産で蹶いた第二地銀

信用組合に次いで破綻の打撃を強く受けたのは第二地銀である。もちろん機関数の減少と消滅率の数字では第1図下段表に見るように信用金庫のほうが多いのであるが、信用金庫の機関数の減少がどちらかと言うと規模拡大による経営体質の強化を目的とした「合併」の多い結果であるのに対して、第二地銀の場合はそれぞれの理由はあるとしても実質破綻からくる減少がその多くを占めているので

ある。すでに述べたように、1989年に相互銀行から普銀転換した第二地銀は、もともと経営基盤としての地域とのかかわりからいうと地方銀行ほど広域ではなく、信用金庫ほどに地域密着性において強くない。丁度この二つの業態の間に挟まれた存在で、経営的にも前者ほどスケールメリットが出るわけでもなく、後者ほど地域密着型の営業を徹底できるものでもなかったと言える。そこにバブル期の第二地銀が、さらなる規模の拡大を目指して従来からの不動産関連向け融資や高利回りの有価証券投資の比率を急拡大したために、結果、これら融資等が明確な形で不良債権化していく1995年以降、ほぼ連年において破綻を見せることになっていくのである。

「みどり」から「みなと」へ

それは、その95年の夏、この「路線」の申し子とでもいうべき兵庫銀行の破綻というドラマで始まる。同行は兵庫相互銀行時代から積極的拡大路線で知られ一時は第二地銀のトップ行にまで上り詰めたが、その影では膨大な不良債権を累積していったのである。その実態を暴露したのが同年1月に起こったあの震災であり、これが“命取り”となり8月30日に破綻に至るのである。もっとも、地元神戸は地方銀行の但馬銀行が県北の豊岡市に拠点を置き、規模も小さく店舗展開も県内全域をカバーするものではなく、トップバンクであるさくら銀行に次いで圧倒的存在感（口座数550万、預金2兆5000億円、貸出先11万6000件）を有していたのがこの兵庫銀行であったことから、地元財界を中心に積極的出資運動が展開され、最終的にはみどり銀行という業務継続銀行を設立（96年1月29日）する形になったのである。みどり銀行は旧兵庫銀行から引き継いだ損失を10年かけて処理する計画であったが、長引く景気の低迷、さらなる地価の下落、震災後の地元企業の落ち込みなどにより98年3月期決算において凡そ1750億円弱の貸出金償却が発生し、日銀からの劣後ローンを加えても、1110億円強の債務超過となった。そのため、資本金・預金額等で一回り小さい阪神銀行が吸収合併する形で99年4月1日、みなと銀行を設立したわけである。阪神銀行はこの吸収合併にあたってはみどり銀行の不良債権処理に関して預金保険機構等から資金援助を受けることを前提に引き受けている（注4）。

最初で最後の特定合併

第二のドラマは最初で最後の「特定合併」と言われる二つの銀行の破綻である。特定合併は経営が悪化した銀行同士が新設合併する際に、預金保険機構が両行から不良債権を買い取ることを認めた制度（97年12月、改正預金保険法での新設特別措置）で、金融再生法制定（98年10月）により廃止になったものであるが、この極短期の法制度の対象になったのが福徳銀行となにわ銀行である。両行はともにバブル期の不動産、ノンバンク向けの融資で経営が悪化しその不良債権の処理が急務となっていたのである。金融監督庁は、店舗・行員削減計画を含むなみはや新銀行の事業計画を承認し、預金保険機構は不良債権額を約300億円強で買い取ることとし、旧両行はこの売却後、消滅することとなった（98年10月1日）。しかし、不良債権の処理や株式・不動産等の含み損の償却により自己資本が大きく毀損したため、なみはや銀行は合併によるスタートの当初から過小資本を余儀なくされ、翌年の近畿大阪銀行等による同行営業の譲受（2001年2月13日）に至るのである。

譲渡先の近畿大阪銀行は、これに先立つ2000年4月1日、旧近畿銀行と旧大阪銀行が先に見た大和銀行のグループ戦略に乗る形で合併し、大阪を地盤としたリテールバンキングを重視した銀行として出発していた。旧両行は合併に先立ち財務体質を強化するため、それぞれ第三者割り当てを行ない、大和銀行がこれを引き受け、近畿大阪銀行の発行済み株式の30%以上を持つ筆頭株主になっていた。上記のスタートの当初からの過小資本は半年後の99年の3月期決算において連結自己資本比

率がマイナス 1.46%に落ち込み、金融監督庁から早期是正措置の発動を受け改善計画が出されたが、大幅な債務超過が避けられない事態になり、金融再生委員会から「金融再生法第 8 条」の規定により、業務および財産の管理処分を命じられることとなった。2001 年 2 月 13 日、近畿大阪銀行が 61 店舗、大和銀行が 7 店舗を譲り受け、譲渡にあたり 7665 億円の不良債権などの資産を整理回収機構が 1895 億円で買い取り、預金保険機構から近畿大阪銀行と大和銀行に 6526 億円の資金贈与が行なわれた〔第二地銀協会（2002）p 812〕。冒頭の「りそな銀行」の前哨戦の一部ではあるが、中核地盤である大阪の再編劇であるだけに大きな意味を持っていた。

関東・東京の破綻劇

以上のように破綻劇は関西圏に多いのであるが、関東・東京においても太平洋銀行（96 年 3 月 29 日）、国民銀行（99 年 4 月 11 日）、東京相和銀行（同年 6 月 12 日）等の破綻がある。太平洋銀行（東京都千代田区）の場合は、さくら・富士・東海・三和の 4 行に支援を受け不動産関連向け融資の焦付き資産の内容改善に努めてきたが、想定以上の関連価格の低下により資金繰りも思うに任せない状態に陥っていた。当初この 4 行の共同出資による新会社設立の計画もあったが、公正取引委員会の反対などにより、結局、さくら銀行が全額出資し、その他 3 行が応分の劣後ローンを供与する形で、96 年の 6 月 6 日にわかしお銀行という完全子会社化の新会社が設立された。さくら銀行は、その後住友銀行と合併し三井住友銀行になるので、わかしお銀行は三井住友フィナンシャルグループの傘下に入るわけであるが、そのわかしお銀行とフィナンシャルグループの本体銀行三井住友銀行が、本（2003）年 3 月 17 日に合併をし「三井住友銀行」に成るのである。この合併は、総資産で 200 分の 1 に過ぎないわかしお銀行を存続会社にすることによって、帳簿上約 2 兆円の合併差益を確保（これを使って有価証券の含み損の殆どを解消）するための“奇策”であった。俗に「大が小をも呑む」のではなく「小が大を呑む」といわれたこの事態についてはいろいろな評価がされようが、地域金融の立場から言えば、大手都市銀行の“ご都合”により地域金融機関が「便宜」に使われてしまった、実に残念な事例と言えよう。同行は「コミュニティバンキング」本部を設置し、わかしお銀行が築き上げてきた「ヒューマンタッチな地域密着サービスを本体の経営インフラと融合させる」（同行ホームページ）としているが、未だ何も見えない。

これとは逆に信用金庫から第二地方銀行に転換し、この再編の中で破綻銀行を取り込みながら東京全域に店舗網を拡大した地域金融も存在している。八千代銀行は 2000 年 8 月 14 日、破綻した国民銀行から営業譲渡を受ける形で自らと競合しない都内 2 3 店舗を手中にするのであるが、その前身は同名の信用金庫であった。同金庫は 1991 年 4 月 1 日に「合併転換法」に基づき普銀転換をし、全国で初めての事例を作った。転換前の 90 年 3 月末の預金額は約 1 兆 3000 億円で全国 7 位の地位にあった。新宿に本店を持つ同銀行はその後も拡大志向を求める中で千代田区に本店を持つ国民銀行の破綻を機に譲渡を受けることとした。譲渡にあたり 2200 億強の不良債権等の資産は整理回収機構が 343 億円で買い取り、預金保険機構から八千代銀行に 1 8 3 7 億円の資金が贈与されている。

関東・東京の第三の破綻劇は外資への営業譲渡を行なった事例である。東京相和銀行は破綻したその他の銀行と同様にバブル期の不動産担保融資の焦付きなどから経営が悪化し、自己資本比率の著しい低下を見せ金融監督庁から早期是正措置を受けるが、大幅な債務超過を解消できず 2001 年 1 月 25 日をもってアメリカの大手投資ファンドであるローン・スター社に譲渡され、事後、新会社として日本ファイナンス・インベストメンツが設立され、6 月 11 日に東京スター銀行となっている。

地方圏の破綻事例と持ち株会社化等

外資に譲渡された破綻銀行の事例はこの他にアメリカのアジア・リカバリー・ファンドによって関西さわやか銀行（2001年2月26日）として設立された旧幸福銀行（注5）があるが、これら関西・関東の破綻事例以外では、戦後初めて解散命令によって破綻（1996年11月21日）した和歌山市の阪和銀行、仙台銀行に救済される形で譲渡された徳陽シティ銀行（1997年11月26日）、大光銀行（長岡市）を中心に県境を越えて多数の銀行に譲渡された新潟中央銀行（1999年10月2日）、近年では北陸銀行等に譲渡された石川銀行（2001年12月28日）、清水銀行等に譲渡された中部銀行（2002年3月8日）などがある。

新潟中央、石川、中部などの関東・関西以外の銀行の破綻が最近時であるのは、長引く不況により地域経済の回復見込みが遠のく中で地場企業への融資の減少と回収の不調などにより構造的に破綻の道に至ったものが多いためである。特に本（2003）年4月1日実施予定であったペイオフの影響は非常に大きく、預金引き出しの形での銀行経営への打撃はきわめて大きかったものと推測される。

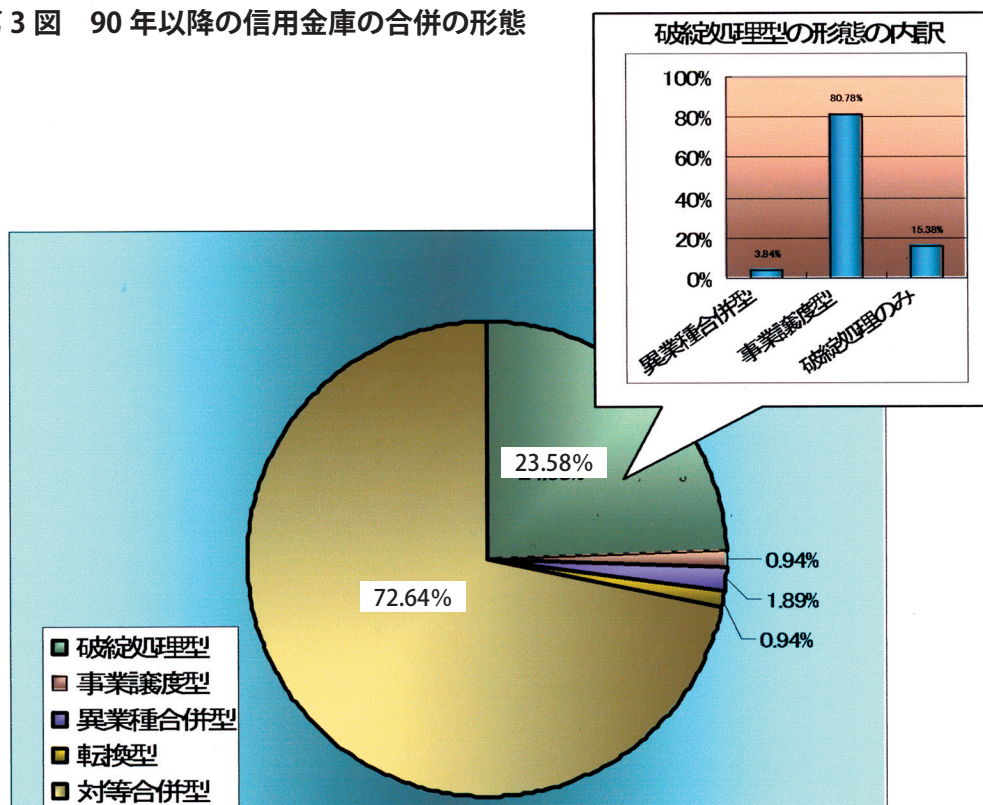
このような破綻劇のほかに、1990年代の第二地銀の動向に関して忘れてならないのは、破綻問題とも関わる97年末に成立した「持ち株会社」の設立を認める法制の成立と、それに伴うこの業態のこの方式による地域的再編である。周知のように、この法制成立後、いわゆるメガ・バンクを中心に4大HDが登場し、わが国の大きな意味での金融再編の枠組みが見えてきたが、地域金融のレベルにおいてもこの方式による再編が出現している。すなわち2001年4月に第二地銀の札幌銀行と北洋銀行が札幌北洋HDを設立し、同年9月に同じく第二地銀同士のせとうち銀行と広島総合銀行によるもみじHDの設立、翌年4月に地銀の親和銀行と第二地銀の九州銀行とで九州親和HDを設立、そして同じく西日本銀行と福岡シティ銀行とで2004年10月のHD方式による統合化を目指している。さらに、此処に「地域金融機関の連合体」を目指している件（くだん）のりそなHDを入れるとすると、ほぼ全国的な広がりでの地域金融機関レベルでのホールディング・カンパニーが定着することになる。

③ 「規模拡大型」合併が主流の信用金庫

以上のような信用組合や第二地方銀行の様に大規模な破綻金融機関を出した業態に比べると、信用金庫は機関数を減らしたものの、実質的破綻を見たのは全体から見ると少ないと言えよう。すなわち、第3図は1990年から本（2003）年1月までの信用金庫の合併・再編等をそれぞれの型に分類したものであるが、その内の「破綻処理型」の数に見られるように、全体の金庫数がこの期間に126減少する中でわずかに28金庫のみに止まっている。残る事例が規模の拡大などを旨とした対等『合併』である。

減少機関の約22%が破綻処理型であることをどう評価するかについては、そう簡単なものではないが、既述のような信用組合の壮大な崩壊や、減少機関のほとんどが破綻である第二地銀に比べると、健全な形で再編を推移させている様に見える。これについては後に分析する財務からのアプローチでも明らかなように、信用金庫業界はいくつかの例外はあるとしても、全体的にはあのバブル期に不動産や有価証券に対して過大な投資や融資をしなかったことが最大の理由として挙げられよう。もちろん「信金業界はバブルに乗り遅れたのが幸いした」とか「信組の県の監督の甘さに比べると信金の国（大蔵）の監査は厳しかったためだ」だとする皮肉な評論もあるが、信用金庫業界が全体として協同金融の枠組みと小口取引の顧客層に注力するなど地域密着のバンキングを堅持した結果であろう。また、破綻例を少なくした理由の一つに、信金業界内の「相互資金援助制度」や信用金庫の中央金庫ともいえる信金中金（旧全信連）による個別信金の経営内容の診断・相談制度などが挙げられる。その

第3図 90年以降の信用金庫の合併の形態



(注) 本図は破綻件数をベースにしているため、本文の破綻庫数ベースにした数字と若干異なる

(出所) 信金中金資料および金融庁データより作成

ためか 2003 年 6 月現在、自己資本比率が 4 % 未満の信用金庫は無く、いくつかある 6 % 未満の金庫をこのような制度を通じて経営改善をしていくとのことである。

それはともかく破綻した信用金庫の状況を見てみると、大阪の東洋信金（92 年 10 月 1 日破綻）と釜石信金（93 年 10 月 1 日破綻）以降まったく破綻例が無く、99 年 11 月 29 日の同じく大阪の不動信金の破綻まで約 6 年間「無破綻」である。したがって、残りの 24 金庫が 99 年の師走から 2002 年の 9 月（茨城の石岡信金の破綻）まで、3 月の会計年度末にかたまって破綻している。そして石岡信金以降は現在に至るまで全く事例は無く、どちらかといえば規模拡大による経営基盤の強化を目的とした合併の動きが極めて活発な形で進んでいる。そのため、広島のしまなみ信金の設立時（2003 年 1 月 14 日）の全国ベースの 327 金庫から、これから近未来の合併計画を差し引くと 305 金庫になるほどの勢いで、近年中に 300 金庫を切る状況である。

ちなみに破綻したいくつかの信用金庫の例を見てみると、相当数の信金が「有価証券運用に関するチェック体制の不備」によって破綻に至ったことが見て取れる。たとえば 2001 年 10 ～ 11 月に掛けて破綻した 7 金庫のうち 4 金庫（宇都宮・大阪第一・臼杵・中津）などはこれに該当する。破綻時の金融整理管財人の金融庁長官への「業務及び財産の状況等に関する報告」及び「経営に関する計画」の提出文書（預金保険法第 80 条規定）によれば、例えば宇都宮信用金庫に対しての破綻に至った要因には「内部規定を無視した有価証券運用及びリスクに応じた保有限度規定が無い等チェック体制の不備から多額の評価損・毀損が発生したことが破綻に至る主たる要因と考えます」とある。また大阪第一信用金庫の場合も「リスク管理の希薄から余資運用に対し体力に見合った運用、保有枠、ロスカットルール等が不十分な対応になっていたことが破綻に至った主たる要因と考えられます」とある。

この時期は一方における金融機関の「貸し渋り・貸し剥がし」が社会問題になっていたと共に、長引く不況下で地域経済が疲弊し融資資金への貸出し需要が極端に落ち込んでいた時期であったことから、地域資金需要の落ち込みをカバーするための余資の有価証券への運用は信用金庫にとって一つの重要な選択肢ではあった。しかしながら、金融整理管財人の意見書にもあるように、不慣れな運用をチェック体制の無いまま行なってしまい、結局は破綻の主な理由を作ってしまったと言えるのである。またこの時期、先に信用組合の破綻例の個所で見えた「株式の評価損や外国証券のデフォルト（プリンストン債・アルゼンチン債など）の例」と同様に、大手証券会社に言われるままこの種の外国債券に手を出したのも大きな要因として記憶に新しいところである。あの有名になったプリンストン債・アルゼンチン債に手を出したとされる信用金庫の管財人報告書には、固有名詞は明記されていないものの「有価証券運用に係わるリスク管理等金庫の体制面で不十分な点があったこと、また、貸出金を含めた資産運用面で効果的な経営施策が実現できなかったことが破綻に至った主たる要因であると考えます」とあるのはこの間の事情をよく説明していると言えよう。

Ⅱ． 90年以降の地域金融機関の店舗展開とネットワークの動向

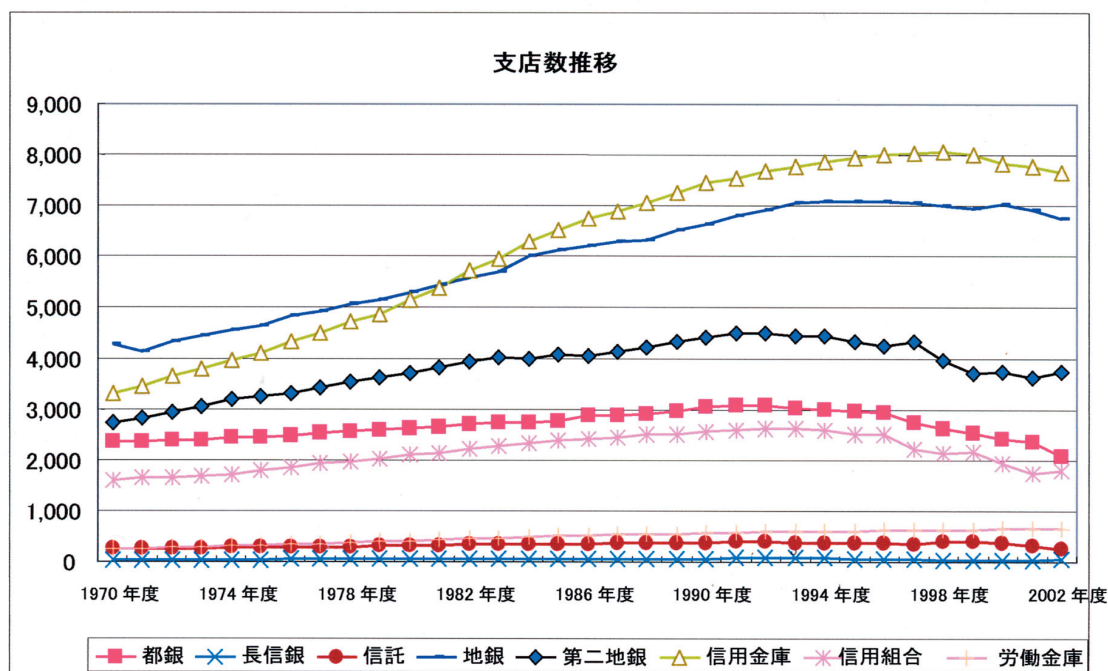
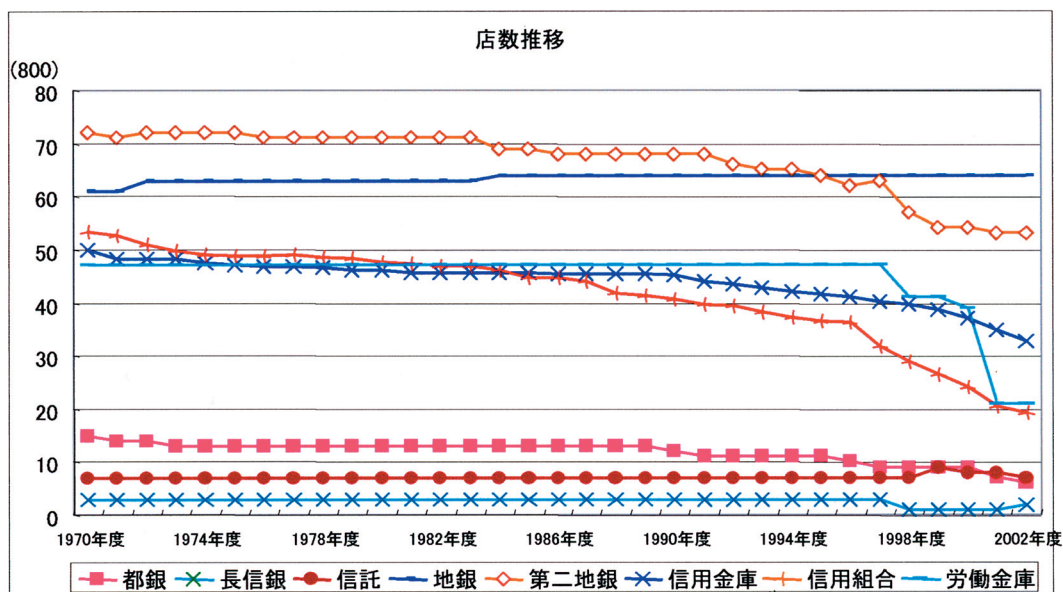
1. 地銀・信金の支店数拡大、第二地銀・信組の縮小

「破綻」から見た90年以降の地域金融機関は、以上のように信用組合や第二地銀が壮大かつ深刻な破綻であったのに対して、信用金庫は相応の破綻を経験したものの、どちらかと言えば規模の拡大のための合併の流れに吸収されている感の強いものであった。また、全く触れなかった地方銀行については、第1図と下段表で見たように64機関のままで推移し（北海道銀行と北陸銀行の持ち株方式による経営統合計画＜2004年度中＞が実現すれば63になる）、破綻との関連で言えば、むしろ「受け皿」としての役割を担ってきたと言えよう。そこで、上記の破綻をもう一度「店舗展開」のサイドから見てみると、さらにクリアーな90年代の地域金融の姿が見えるとともに、今後の課題が明らかになってくるように思う。また表裏の関係で動いている都市銀行の“実像”も垣間見えてくる。

店舗はあらためて言うまでもなく、地域金融機関にとって営業戦略の要といえる機能を持ち、とりわけ地域密着のリテール（中小企業・個人向けの小口金融）業務を展開する拠点である。顧客である中小企業や個人との接触の場であり、きめ細かな金融サービスと質の向上を目指そうとすれば、その前進基地とも言えるべきこの場が多ければ多いほどリテール戦略にとって有効である。そして、その事業展開に見合ったネットワークの拡大は、当該地域金融機関にとっての将来の発展を大きく左右するものとも言える。その意味で「多店舗展開」とそのネットワーク化は、リテール業務の基本ではあるが、現実には、いわゆるエレクトリック・バンキングの下での機械化店舗（ATM）等による合理化を加味しながらの展開が求められており、店舗の拡大もコスト面の配慮をすれば、単純に増やすというわけにもいかないのが現実であろう。

第4図は、わが国の金融機関各業態の店舗数の推移を本店と支店に分けて1970年から最近時にかけて見たものである。本店（機関）数の90年以降は既に先の第1図で見たところではあるが、それ以前の20年間を含めた長期のトレンドを見ると、護送船団方式で守られた平穏な70～80年代と金融変革の激動の90年以降とは全く異なる様相を示していることが良くわかる。より正確に言えば1986年以降、わずかではあるが本店ベースで減少の兆候が現われ、先に述べたように95年を境に

第4図 わが国の金融機関各業態の店舗数の推移（本店・支店）



(注) 破綻金融機関を除く

(出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」等より作成

して急激に落ち込んできている。とりわけ信用組合と第二地銀の落ち込みの形状は「崖」ないしは「急勾配」の様であり、信用金庫も既に述べたような理由から数を減らしている（労働金庫の落ち込みは先に述べたように全国統合化による名目的減少である）。全体の図からすると「破綻」の事例を店舗面からトレースしたものということになるが、実は「支店数」から整理してみるとかなり異なる様子が見えてくるのである。

すなわち、これまでの「破綻劇」の中でも優位にあった地方銀行と信用金庫の支店数が1970年以降大きく増えており、破綻の始まる90年以降ですら96年（地銀・7090店舗）～98年（信金・8050店舗）のピーク時までさらにその数を増しているのである。また劣位にあった第二地方銀行や信用組合も97

年（第二地銀・4330 店舗）、93 年（信組・2625 店舗）まで相応の伸びを示している。前二者の 70 年・80 年・90 年の 10 年刻みで見た伸び率は、約 20%（地銀）と凡そ 30%強（信金）という大幅な伸びであり、90 年から世紀末にかけての 10 年間でもそれぞれ 5～6 %弱の拡大を示している。後二者の同じく 70 年・80 年・90 年の 10 年刻みで見た伸び率は約 20%と凡そ 21%と前二者に負けない伸びを示しているが、90 年から世紀末にかけての 10 年間では逆にマイナス 18%強（第二地銀）とマイナス 33%弱（信組）と落ち込んでいる。

このようなことから言えることは、地方銀行と信用金庫はリテール戦略の基本である店舗展開を堅実に進めていくことによって地域金融機関としての業績を確保し、業態間の競争という視点から見ると俗に「勝ち組」という勢力に組み入れられ、逆に第二地方銀行と信用組合は先に見た「破綻理由」に大きく引きずられ、地道なリテール戦略としての店舗展開を実現しえずに、いわゆる「負け組」に列することになったと言えるようである。

2. 都市銀行のリテール戦略と店舗展開

ところで、これまでの分析はわが国の地域金融機関の本・支店を見てきたが、常に表裏の関係にある都市銀行は如何なのであろうか。上記の前者に位置するのか、或は後者に組み込まれるのであろうか。第 4 図を辿ってみると、1970 年に 15 機関（本店）在ったものが漸次減少し、85 年には 13 機関、本格的再編の 95 年段階では 11 機関、2002 年の最近時点においては 6 機関と、およそこの 30 年間に 6 割の減少を見ている。しかし支店ベースでは 70 年の 2 3 5 8 店から毎年 10～20 店のペースで増加し、ピーク時の 92 年の 3079 店まで 7 2 1 店舗ほど増やしている。駅前や繁華街の一等地に通常店舗を構える都市銀行であるから、この程度の店舗の増加はある意味では普通であったであろうし、ましてやそれまでの最大の顧客であった大手製造業等へのホールセール中心の営業活動であれば、むしろ合理的ですらあったであろう。もともとわが国の銀行は欧米の銀行に比べて、資産規模が同程度であるとしたら従業員数や店舗数が少ないのが特徴で、かつてはこれをもってして生産性の高さや効率性のよさを意味するものとして理解されていた。しかし池尾（2003、pp115－117）が指摘するように、収益性や付加価値生産性でみると、わが国の銀行は決して良好なものとは言えず、同じ付加価値を生み出すために日本の主要大手行は欧米の主要行の 5 倍の資産を必要としているのである（第 1 表 A・B 参照）。

これは逆に言えば、日本の大手都市銀行は積極的意味でのリテール業務を本格的に行なってこなかったわけで、上記のように大手製造業を中心とした産業金融が中心であったことを店舗面からも実証されたと言えよう。例えば、バンクオブ・アメリカの支店数は 4246 店舗であるのに対し東京三菱銀行は僅かに 3 8 8 店舗と、ほぼ同規模の総資産にもかかわらず 10 分の 1 以下という実態であり、総資産規模 2 分の 1 以下の英国の HSBC 銀行に比べても 4 分の 1 以下の店舗数である。今日、地域金融は言うに及ばず都市銀行においても新しいビジネス・モデルとしてのリテール・バンキングが強調されているが、果たしてその実態は旧態依然のホールセール・バンキングから脱していないのではないと思われるのである。とりわけ、上に見た都市銀行支店のピーク時の 1 9 9 2 年以降から 2 0 0 2 年の最近時までの実態は、3079 店舗から 2065 店舗へと 1000 店以上の“急減”なのである。僅かながらも 92 年のピーク時まで 20 余年かけて増加してきた都市銀行の支店数がその約半分の年月で当初の数字を割り込むという現状である。しかもこの時期は繰り返し述べてきているように、直接金融のウエイトが拡大し、ホールセールからリテールに向けて銀行は大きく転換を迫られてきている時期なのである。

第 5 図はアメリカ、日本、台湾の金融機関（銀行等）の本店と支店のそれぞれの総計を、筆者が入手

第1表. A 英米日大手銀行の比較

	総資産 (10 億円)	従業員数	1 人当人件費 (万円)		支店数
Lloyds TSB (英)	45,340	81,400	467	2,300	英国内のみ
Barclays (英)	68,362	78,600	906	2,652	
HSBC Holdings (英)	91,487	171,049	657	7,000	
HSBC Bank (英)	38,784	65,583	682	1,666	英国内のみ
Bank of America (米)	82,532	143,000	904	4,246	Us Banking Centers
東京三菱銀行	76,377	36,289	902	388	東京三菱銀行単体

注：2001 年暦年連結ベース

東京三菱銀行は 2000 会計年度、米国会計基準ベース

米国については 2001 年平均の為替 (1 ドル = 131 円) で、英国については 2001 年平均の為替 (1 ポンド = 192 円) で換算

第1表. B 付加価値、資産の日米銀行比較

	付加価値 (A、兆円)	資産額 (B、兆円)	総資産付加価値率 (A / B)	労働分配率 (1996 年)
日 本	7.3	848.0	0.86%	70.3%
米 国	21.9	572.7	3.82%	63.2%

注：日本は全国銀行ベース、米国は商業銀行ベース。米国については 1997 年平均の為替 (1 ドル = 121 円) で換算

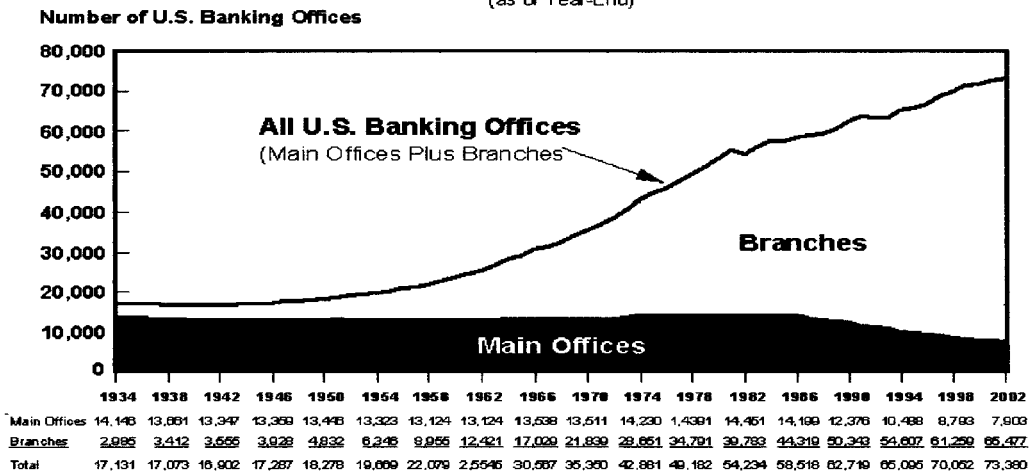
労働分配率 = 雇用者所得 ÷ (雇用者所得 + 営業余剰)

(出所) 池尾 (2003) P 116 より

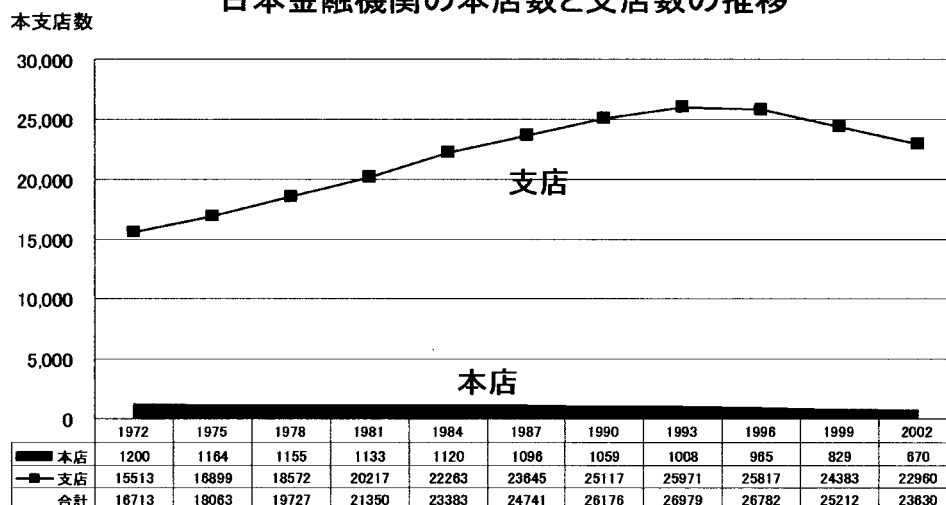
可能な限りでの長期統計資料で見たトレンドである。一見して判るように、どの国も本店数が減少していく中で (減少時期は日米が 70 年代から、台湾は 90 年代半ばという相違はあるものの)、支店数は大きく増加している。とりわけアメリカは本店減少の以前から急激な拡大を見せており、90 年代以降現在に至るまで右肩上がりの上昇を続けている。これは繰り返すまでもなく、急激な金融変革にともない大手主要銀行を含む金融機関全体がリテール・バンキング化し、その基地でもある店舗の大幅拡大を企図し実行してきた結果である。ところが、わが国の状況はその肝心の 90 年代半ばの 94 年 (26032 店舗) から減少し、同図に見るように右肩下がりで 2002 年 (22960 店舗) まで約 3000 店強ほど、その数を減らしている。業態別の支店減少の内訳を見ると、第二地方銀行と信用組合の減少が目立つところではあるが、実は最大の減少を示しているのが減少数の 3 分の 1 強を占める都市銀行なのである。BIS 規制や金融庁検査マニュアル等への対応 (その中には支店を整理縮小してコストを引き下げることも含めて) の為なのであろうか、自らも強調するリテール・シフトが、少なくともここで見た「店舗」展開から見ると全く逆の対応をしているとしか見えない。とりわけ、わが国よりも金融後発国である台湾の銀行が、リテール・シフトの為に支店店舗の増加に傾注している同時期に、少なくとも漸増から“横ばい”で推移しているという状況と比較すると、その「相違」が目立つところである。

第5図 米日台の金融機関本店数と支店数の推移

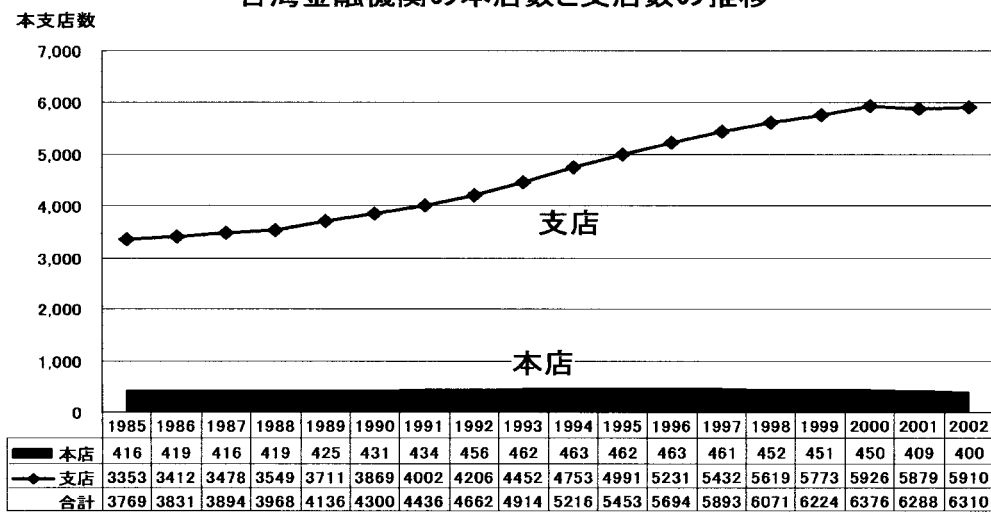
Number of Insured Commercial Banks
1934 - 2002
(as of Year-End)



日本金融機関の本店数と支店数の推移



台湾金融機関の本店数と支店数の推移



(出所) アメリカはFDICホームページより、日本は日銀「経済統計年報」各年より作成
台湾は財政部金融局統計提要等より作成

3. E Bと銀行間のネットワーク

「破綻」に伴う金融機関の再編や「店舗」展開に見る地域金融の動向に加え、エレクトリック・バンキング（E B）の進展にともなう銀行間のネットワーク形成の実態を観察しておくことも、この先の地域金融の動向を見据える意味で有効であると思う。第6図は1999年以降に進展をみた地域金融機関間の基幹システムの共同化やATM等の業務提携に関するネットワークの実態を日本地図の上にフォローアップしたものである。

基幹システムの共同化の実態

時系列で見ていくと、99年の8月に広島銀行と福岡銀行とが基幹コンピューターシステム等の共同化（日本IBM）を決定し、本（2003）年1月からこれに基づく営業を開始している。共同化の最大のメリットはコストの削減で、両行は年間10億から20億円かかっていたシステム経費の約30%を削減できるとしている（西日本新聞、2003年1月7日）。経営統合（合併）を伴わない基幹部分のコンピューターシステムのこのような共同化は全国で初めてのケースとされているが、両行は共同化の範囲を広げて他の地銀への参加を呼びかけることによって、さらにコスト削減を行なう予定である。また両行は2000年5月以降ATMの相互開放も実施しており、広島銀行は同時に山口県徳山市に本拠を構える第二地銀の西京銀行とも相互解放を2001年12月以降行なっている。

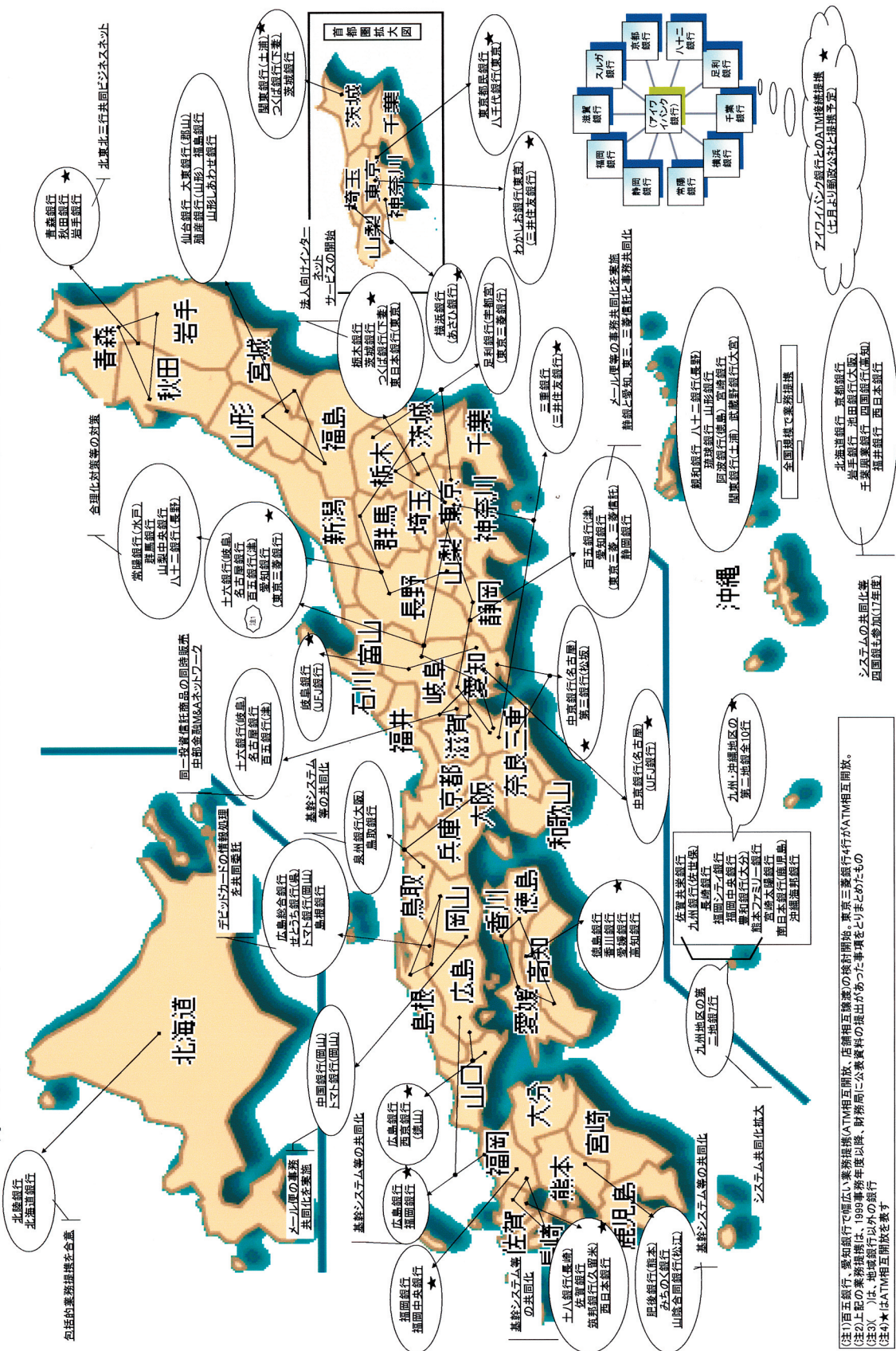
これに遅れること3ヶ月、同年11月に肥後銀行、みちのく銀行、山陰合同銀行も基幹システムの共同化（日立）を決定し、当初の2002年5月からの移行であったものを延期し、本（2003）年1月に肥後銀行、5月に山陰合同、7月にみちのく銀行が順次このシステムに移行している。こちらのシステムは勘定系システムのほか外国債券の取引や外貨預金販売などの国際系システム、災害時のバックアップシステム等も含まれており、その運用を日立に委託している。山陰合同の場合これまでシステムの年間運用費が約40億円かかっていたが、これにより11億円削減できるとしている（日経金融新聞2003年5月7日）。また、八十二銀行他6行（「じゅうだん会」親和銀行、琉球銀行、山形銀行、阿波銀行、宮崎銀行）も、同年11月に基幹システム等の共同化（日本IBM）を決定し、2002年3月から実施している。このシステムには事後、関東銀行（2000年5月）と武蔵野銀行（2002年5月）も加わり、銀行数では日本で最大のシステム共同化を行なっている。さらに、泉州銀行と鳥取銀行も2000年5月に導入を決定し、翌年5月にスタートさせている。

ところが、以上のような順調な事例とは別に、この新システムの稼動を延期せざるを得ない事例も出ている。十八銀行、佐賀銀行、筑邦銀行の三行システム共同化（富士通）の場合や、東邦銀行（富士通）、八千代銀行（NEC）などの場合も延期を決定し、島根銀行（富士通）に至っては中止を決定している。これらの延期・中止についてはメーカー側の開発遅延に原因を求めることも出来るが、銀行間のシステム共同化へのイニシアチブが取れず「問題先送り」によることが大きな原因であったようである。事実、成功事例の場合には、例えば福岡銀行や八十二銀行にシステムを片寄せし、リーダーシップを明確にしたとされている。この点はその後のシステム共同化の遅延に大きな影響を及ぼしている「みずほショック」も、富士・第一・日興の旧来の自行のシステムの相互調整を部分的に「先送り」した結果であったことを勘案すれば理解できるところである。

ATM相互開放から垣間見える道州制

このような基幹システムの共同化の実態に対して、ATM等の相互開放の方はそれぞれの地域・地区の状況にあわせて大きな広がりを見せている。第6図を再度一瞥していただければ明らかなように、日本全域にわたり多くの銀行がこの相互開放に参加している。上記の基幹システムの延期をしている「十八

第6図 1999年以降の地域金融機関のATM等の業務提携に関するデータ



銀行・佐賀銀行・筑邦銀行」の場合も、西日本銀行が集中事務共同化に参加（2001 年 4 月）することにより、主に北部九州地区での ATM サービスを充実化させている。この ATM 相互開放には、都市銀行と提携している例（横浜銀行＝あさひ銀行＜現・りそな銀行＞、三重銀行＝三井住友銀行、中京銀行

＝UFJ銀行、足利銀行＝東京三菱銀行、岐阜銀行＝UFJ銀行）もあるが、ほとんどの場合は地方銀行間や第二地銀間、またそれらの複合的相互開放のケースが目立つ。そこでは県境を越えた提携が通常であり、これまでの県域（即ち行政区）はさほど意識されておらず「通勤圏」や「生活圏」といった人々（預金者）の活動範囲の広がりにならざるを得ない領域での相互開放になっている。

この事実、同図の★印の付いたサークルの中のそれぞれの「地元」が標準化された地方銀行名の団塊をやや遠望すれば、きれいに見えてくるのではないだろうか。実にハッキリと観えるのは、「徳島・香川・愛媛・高知」の辺り、「青森・秋田・岩手」、「名古屋・愛知・十六・百五」等はその地形すらも読み取れる鮮明度で見えてきそうである。また、もう一步の距離をとり近隣の★印をネットワークすると、九州、中国、関西、関東、東北、といった広域「地方圏」が浮かび上がってくる。このような遠望と今日の行財政改革の議論とを重ね合わせて一つのメンタル・マップを作り上げてみると、その薄暗い地図からいわゆる「道州制」のかたちが眺望できるような気がする。近年、北東北三県（青森・秋田・岩手）で道州制の議論が興っている（注6）中で、併せて青森銀行・秋田銀行・岩手銀行がATM相互開放を超えた広範囲にわたる業務提携を開始しているのは今後の地域金融機関の姿を想定する上で非常に示唆的である。これら三銀行はそれぞれの県の指定金融機関同士であり、その提携によりPFI（民間版公共事業）の推進をスムーズに行なえとの議論や研究（注7）が強まるとともに、個々の銀行の後述するリレーションシップ・バンキング機能強化に大いにプラスになっていると言われている。

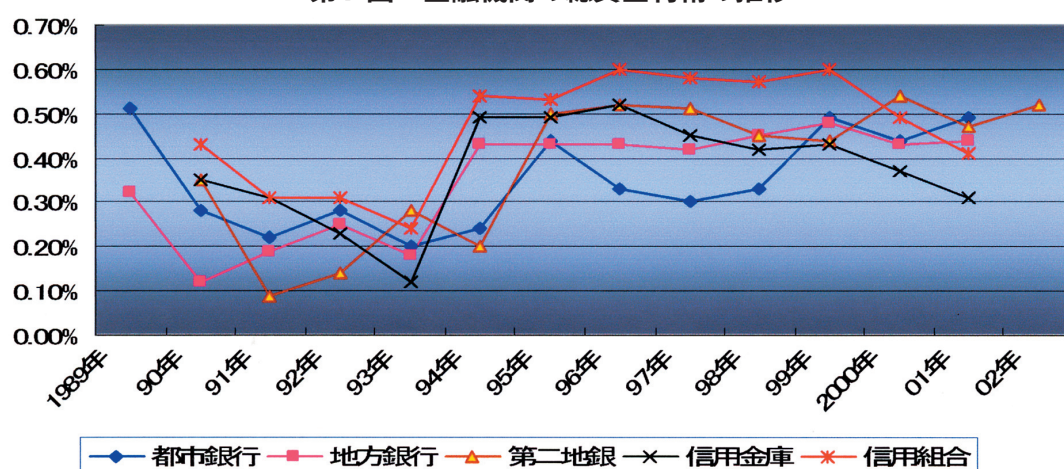
Ⅲ. 90年以降の地域金融機関の財務状況

1. 各業態の収益性の動向 —— 総資金利鞘・預貸資金利鞘の推移 ——

90年代以降の地域金融の動向を認識し今後の課題と問題点を考える上で、以上見てきた地域金融機関の「破綻」や「店舗展開」等に加え、これら各業態の「財務状況」も知っておくことが必要であろう。財務の分析についてはいろいろな角度から行なわれようが、ここでは各業態の金融機関の収益性を表す利鞘等の指標から見ていこう。

第7図は、1990～2001年までの金融機関各業態別の総資金利鞘（注8）を整理したものである。これは運用資金全体に対する収益性を見る指標であり、資金運用利回りから資金調達原価を差引いた利回り差であるが、1990～93年にかけて全ての業態は一斉に利鞘を落としている（地銀・第二地銀は全体より早めに急落し93年に合流している）。同図には無いがそれ以前の85～89年にかけては、円高不況対策として公定歩合が5%から2%台に引き下げられた為、総資金利鞘は右肩上がりの（全体的に0.2%から0.5%に）急上昇であったから、90年以後のこの期間はこれとは全く逆に（全体的に0.5%から0.2%に）利鞘の悪化を見せたことになる。このような全業態の急激な落ち込みは、85～89年にかけての「バブル潰し」のための金利引き上げによるものである。一般的には金利引下げ局面では調達側の利回り低下に遅れて運用側の利回りが低下するから、利鞘は上昇する傾向にあり、引き上げは逆に出る。そのため公定歩合の引き上げ・引き下げに連動してこの間の総資金利鞘が動いたことになる。94年以降は、都市銀行がやや低位に、信組が高位にあるものの全業態が0.5%辺りに回復し、業態間に大きな相違がないままほぼ0.1%幅を保ちながら横ばいで推移している。これは各業態とも相応のリストラを進めた結果、経費率が低下し利鞘がそれなりの安定的なものに落ち着いたためであると思われる。

第7図 金融機関の総資金利鞘の推移

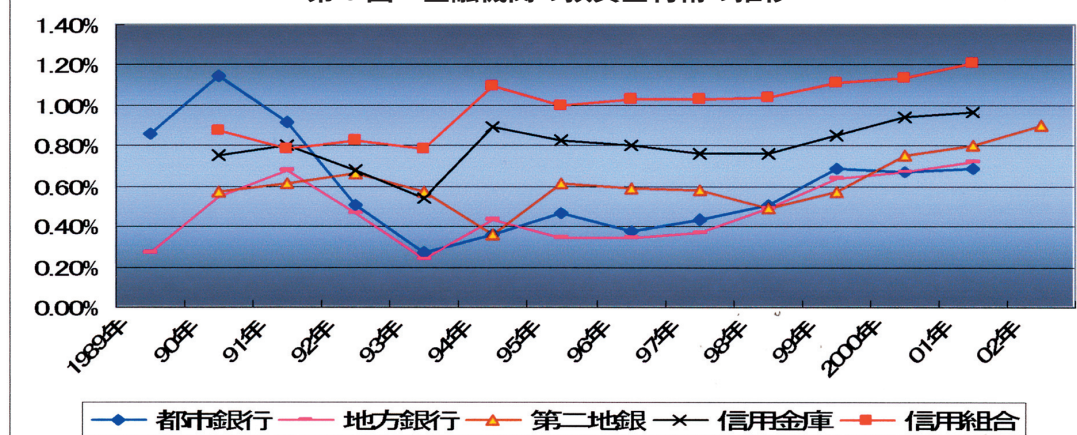


	1989年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	01年	02年
都市銀行	0.51%	0.28%	0.22%	0.28%	0.20%	0.24%	0.44%	0.33%	0.30%	0.33%	0.49%	0.44%	0.49%	
地方銀行	0.32%	0.12%	0.19%	0.25%	0.18%	0.43%	0.43%	0.43%	0.42%	0.45%	0.48%	0.43%	0.44%	
第二地銀		0.35%	0.09%	0.14%	0.28%	0.20%	0.50%	0.52%	0.51%	0.45%	0.44%	0.54%	0.47%	0.52%
信用金庫		0.35%	0.31%	0.23%	0.12%	0.49%	0.49%	0.52%	0.45%	0.42%	0.43%	0.37%	0.31%	
信用組合		0.43%	0.31%	0.31%	0.24%	0.54%	0.53%	0.60%	0.58%	0.57%	0.60%	0.49%	0.41%	

(出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、全国信用組合中央協会「信用組合」、信金中金資料より作成

もっとも、信用金庫は96年から漸次下がり2000年を過ぎても0.3%にまで落ち込んでいる。これは信用金庫の収益性が傾向的に下がっていることを意味するが、その理由については信用金庫の預貸率の推移と余資運用資産の収益性に大きく関わっているようである。一般的に言えば、信用金庫は第8図に見るように預金と貸出の差とも言える預貸資金利鞘（注9）が都市銀行や地方銀行などに比べ大きく、そののみを見るとこの収益性の低下傾向は理解しがたいのである。数阪・成瀬（2003、pp64－74）の詳細な分析によれば、「①地方銀行・第二地銀・信用組合の預貸率は第9図のようにバブル期から90

第8図 金融機関の預貸資金利鞘の推移



	1989年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	01年	02年
都市銀行	0.86%	1.15%	0.92%	0.51%	0.27%	0.36%	0.47%	0.38%	0.43%	0.51%	0.69%	0.67%	0.69%	
地方銀行	0.27%	0.55%	0.68%	0.47%	0.24%	0.43%	0.34%	0.34%	0.37%	0.49%	0.64%	0.67%	0.72%	
第二地銀		0.57%	0.61%	0.66%	0.57%	0.36%	0.61%	0.59%	0.58%	0.49%	0.57%	0.75%	0.80%	0.90%
信用金庫		0.75%	0.80%	0.68%	0.54%	0.89%	0.83%	0.80%	0.76%	0.76%	0.85%	0.94%	0.97%	
信用組合		0.88%	0.79%	0.83%	0.79%	1.10%	1.00%	1.03%	1.03%	1.04%	1.11%	1.14%	1.21%	

(出所) 第7図に同じ

年代後半にかけて若干伸びているに対して、信用金庫は預金の順調な伸びもあってほぼ横ばいに推移してきたが、99 年以降、景気の長期低迷からくる資金需要の大きな落ち込みにより貸出金のマイナスの影響からその預貸率が大きく低下したこと、また、②この様な預貸率の低下の際、その対策として信用金庫が通常（系統預け金の形で）行なう余資運用も、97 年以降の超低金利政策の影響で、第 10 図にあるように、貸出金利回りと同様に低下が激しく、収益を上げにくくなっているためである」（筆者要約）と分析している。

一方、預貸資金利鞘が 5 業態の中で最低であるにもかかわらず、総資金利鞘において非常に安定して推移しているのが地方銀行であるが、これは信用金庫と同様に増加してきた預金（すなわち預貸率の低下）を、個人向け貸出に注力することによって預貸率を上げてきた為であるが、先の地方銀行の支店・店舗展開と併せて、今後の地域金融機関の課題等を考える上で、特に注目される（ただし、98 年以降、超低金利政策の影響もあって預貸率は第 9 図に見るようにやや低下している）。

2. 各業態の貸出金の動向 —— 成功した地銀の個人向け貸出戦略 ——

そこで 1990 年度以降の地域金融機関各業態の貸出金の動向を見てみよう。まず上記の地方銀行であるが、第 11 図に見るように、90 年から漸増していたものが 99 年（右から 3 つ目のバー）以降減少に転じ、それ以降ほぼ横ばいの状態である。90 年以前のバブル期（85～90 年）に約 1.7 倍もの拡大をみせた貸出金であるが、90 年代は初頭から後期にかけて穏やかな伸びで終始したと言える。貸出は上記のように個人向け貸出に注力することによって預貸率を上げて来てきたわけであるが、この戦略的シフトは、実は、90 年代半ばからの企業向け貸出の減少を相殺してしまうほどの伸びである。

この個人向け貸出の内容は、主に住宅ローンと消費財・サービス購入資金であるが、地方銀行の場合 90 年代前半期に信用金庫・第二地銀と同じく約 5～10%前後の増加を示していたが、96 年以降この 2 業態を引き離し 10%前後の高い伸び率で増大していったのである。住宅ローンについては、都市銀行がバブル期に 10～30%の高い伸び率を示し他業態を圧倒していたが、90 年代に入ると低迷し信用金庫や第二地銀などの下位を推移してきたが、今日から振り返るとこの戦略が見事に成功したと言ってもいいであろう。

信用金庫の貸出を見ると、地方銀行と同様に 99 年から低下し、とりわけ中小企業向け貸出が減少に転じ、それまで伸ばしてきたこの貸出に大きな変化を示すことになっている。これについては長期化している景気の低迷による資金需要の落ち込みに主要な原因があるのだが、地方銀行のような個人部門への融資拡大によって減少分を相殺ないしは補正する戦略が明確でなかった分、以後の減少が目立つところとなったと言える。

第二地銀も 90 年以降に貸出の増減をしながら横ばいで推移し、99 年以降減少してきている。第 2 表は、第二地銀等の 4 業態の中小企業向け貸出の増減額と増減率とを 92・93 年度を境に比較したものであるが、第二地銀は他の 3 業態に比べて以前の増加率も一番低く、以後の

第 2 表 中小企業向け貸出の増減額と増減率

(単位：億円、%)

		85 年度末と 92 年度末の 比較	93 年度末と 2001 年度末 の比較
信用金庫	増減額	169,741	△ 31,632
	増減率	60.9	△ 6.6
都市銀行	増減額	412,262	△ 194,442
	増減率	83.0	△ 17.2
地方銀行	増減額	263,974	△ 34,893
	増減率	67.9	△ 4.6
第二地銀	増減額	50,881	△ 62,269
	増減率	21.1	△ 19.1

(出所) 第 7 図に同じ (P 67)

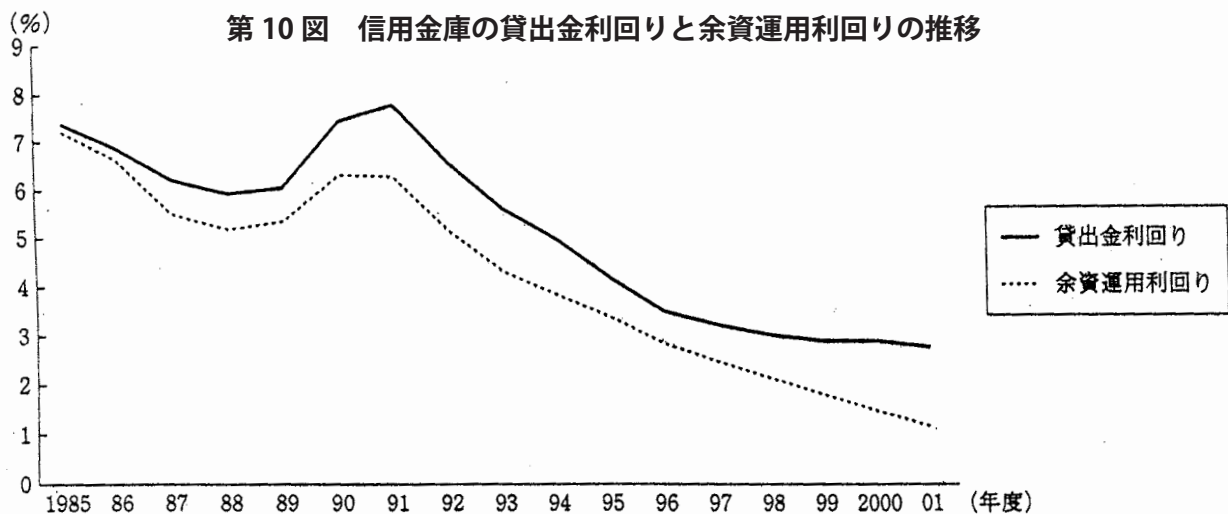
第9図 預貸率（各年度末）の推移



(備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』より作成
2. 各年度末の計数を用いて算出

(出所) 数阪・成瀬 (2003) P70 より

第10図 信用金庫の貸出金利回りと余資運用利回りの推移



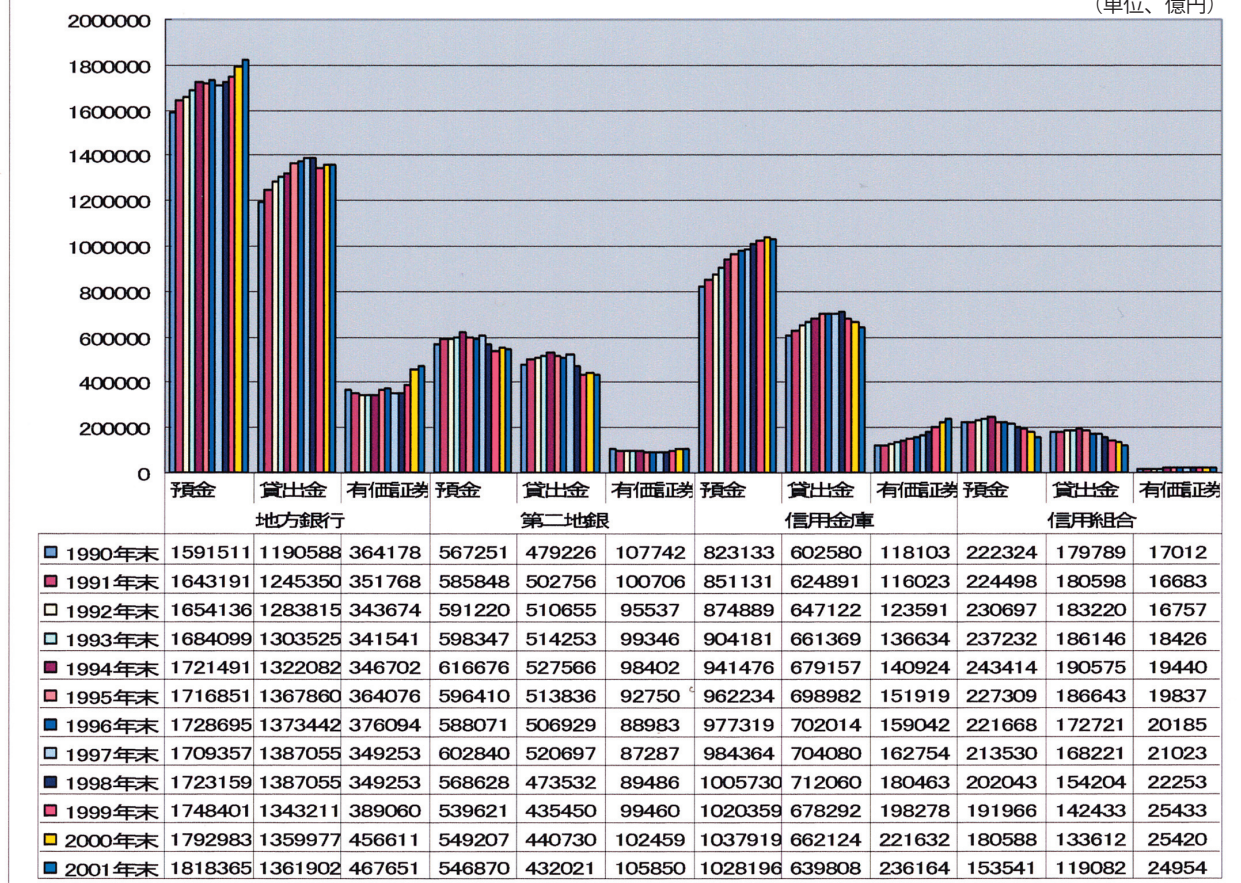
(備考) 1. 信金中央金庫資料より作成
2. 余資運用利回りは、資金運用勘定から貸出金を除いた項目から算出
$$\text{余資運用利回り} = (\text{資金運用収益} - \text{貸出金利息}) / (\text{資金運用勘定} - \text{貸出金残高})$$

(出所) 第9図に同じ (P70)。

減少率も一番高い。旧相互銀行である第二地銀がこの両時期においてあの都市銀行よりも劣位にあるということは、その戦略性においていささか疑問のあるところであろう。この点は他業態よりも早く貸出額を減少している信用組合も同様で、既に95年末から急角度に落ち込んでいる。急角度の落ち込みの理由については既に記述したのでここでは繰り返さないが、明らかに、信用組合の自らの金融活動領域の長期の趨勢を読み間違えた戦略的蹉跌であったと言えよう。ただ、信用組合の預金と貸出を丹念に見ていくと、この急角度に落ちていく中で「職域」信用組合の貸出が僅かながらも逆に伸びており、預金すらも伸びているのである。また「業域」信用組合の場合も預金はやや伸びると共に貸出もほとんど横ばいである点を見逃してはならないであろう。バブル期に土地や債券投資に踊った過去は取り返すべくもないが、このような「職域」「業域」の伸びている芽は、今後の信用組合の大きな指針になるのでは

第 11 図 1990 年以降の地域金融機関の預金・貸出・有価証券残高の推移

(単位、億円)



(出所) 第 1 図に同じ。

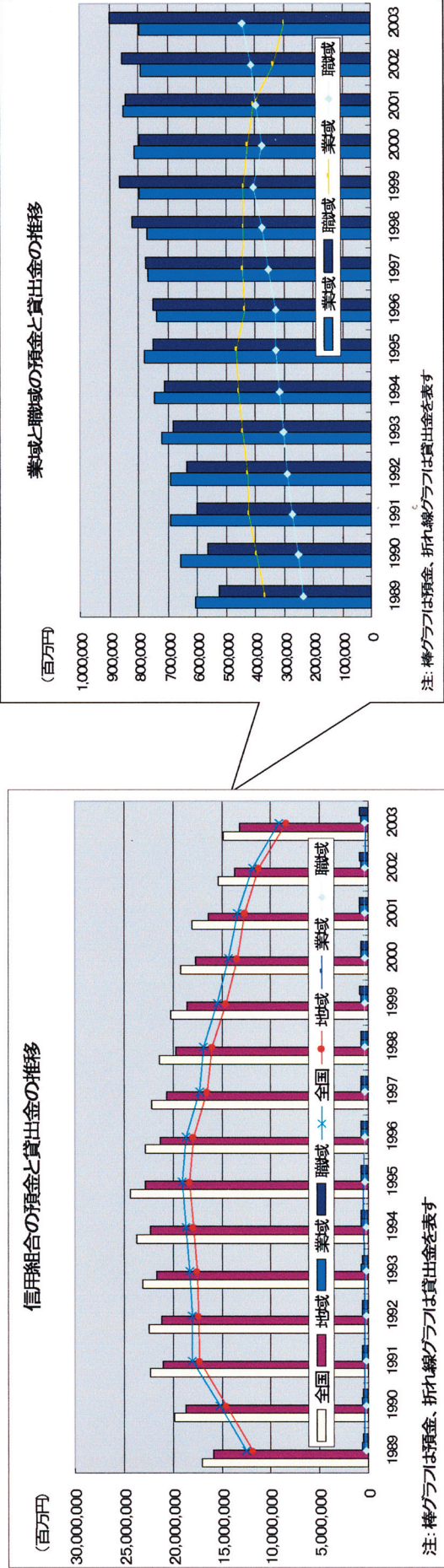
ないであろうか (第 12 図参照)。

3. 各業態の預金の動向 ——— ペイ・オフで預金シフト ———

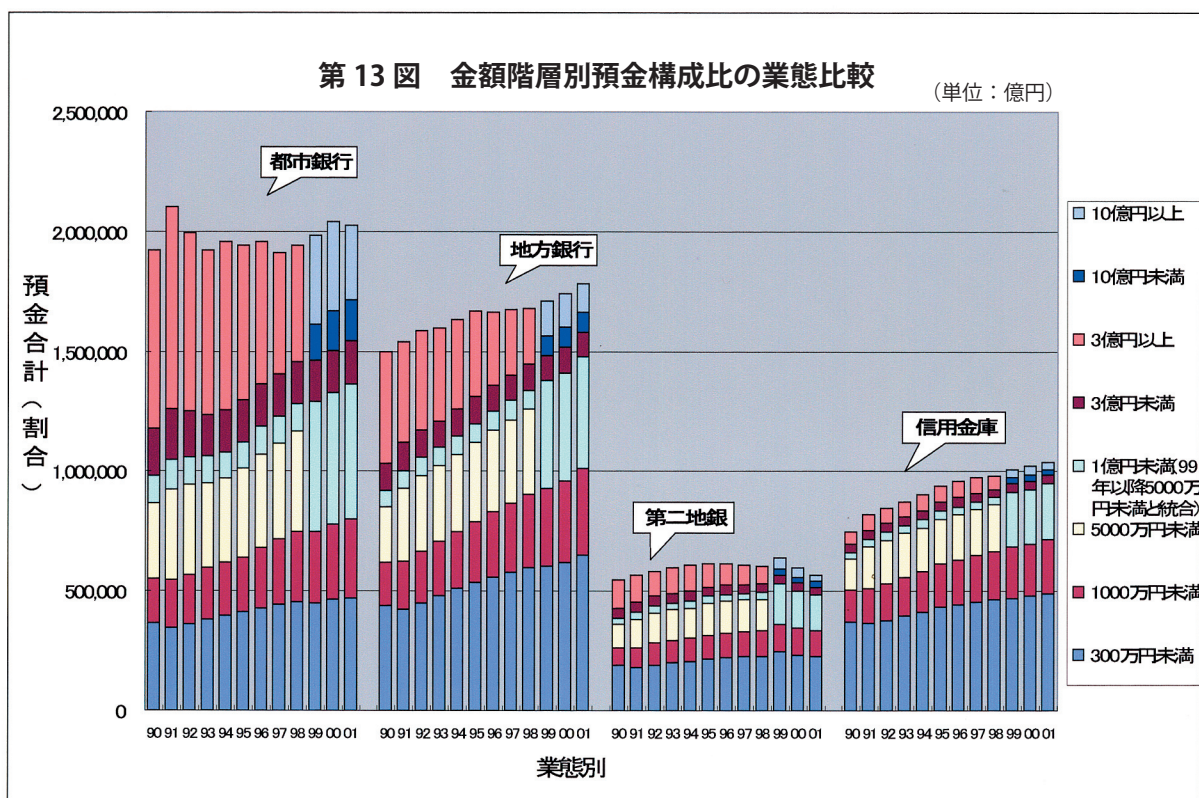
このような貸出金の推移に対して一方の預金の動向はどのような展開であったであろうか。1990 年以降の地域金融機関各業態の預金の動向は、第 11 図に同じく見た通りであるが、大きく二つに分かれている様である。すなわち多少の伸び悩みはあるものの、2001 年にかけてその量を一貫して増やしていたグループと、94 年を分岐点としてそれまで増加していた預金を減少に転じたグループとである。前者は地方銀行と信用金庫の 2 業態、後者が第二地銀と信用組合の 2 業態である。これら地域金融 4 業態と都市銀行とは、85 ～ 90 年まで前述の貸出と同様に 1.6 ～ 1.7 倍の伸びで拡大してきたが、全体的にやや抑制気味の伸びを示した後に 94 年を分岐点とした二つの流れにハッキリと分かれている。

地方銀行は 95 年と 97 年に対前年比で僅かながら減少する以外は預金額を順調に伸ばし、信用金庫も毎年預金額を漸増させながら 2000 年まで到達し翌年やや減じている。これはこの 2 業態の経営の相対的安定性に対する預金者等の信頼を反映したものであろうが、これが逆に、繰り返し述べているように、預貸率の低下を招き戦略的に個人部門への貸出増につなげた地方銀行と、預貸率を大きく下げた信用金庫とを分かたつことになったのである。後者の 2 業態の一つである第二地銀は、90 年代前半期まで漸増するものの、95・96・98・99 年と対前年比で預金額を減少させるとともに、2001 年の対 1990 年比で見ても 2 兆円強減らしている。また信用組合は 94 年までの横ばい状況を、以降急激に減

第 12 図 全国信用組合の預貸金推移と業域・職域の同推進



(出所) 全国信用組合中央協会資料より作成



(出所)日銀「金融経済統計月報」(預金者別預金統計)より作成

少させ 2001 年には 1990 年比で 6 兆 9000 億円弱という極めて大幅な減少になっているのである。

第 13 図は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、それぞれの「金額階層別預金」の構成比を比較したものである。あらかじめ予測できるように、300 万円未満の預金の構成比はこの 12 年間の平均で見て、信用金庫 (約 46%強)、第二地銀 (約 36%)、地方銀行 (32.5%)、都市銀行 (21%) となっており、近年に近づくほど比率を上げている。信用金庫はさほど変化はないがその他の各業態は凡そ 5%ほど比率を上げている。これを同じく 1000 万円未満で見ると、順次、信用金庫 (約 19.7%)、第二地銀 (約 15.5%)、地方銀行 (約 15%)、都市銀行 (12.8%) となっており、大雑把に言えば 300 万円未満の半分以下の構成比である。逆に大口の 3 億円以上 (この場合 9 年間) で見ると、信用金庫 (約 7.0%)、第二地銀 (約 16.5%)、地方銀行 (約 22.4%)、都市銀行 (33.6%) となり、99 年以降登場する 10 億円未満と以上とを合計して 3 年間で見ると、信用金庫 (約 5.4%)、第二地銀 (約 10.3%)、地方銀行 (約 12.3%)、都市銀行 (25.3%) になる。概括的にそれぞれの特徴を図形のイメージで整理してみると、信用金庫は 1000 万円未満層で約 66%を占める「ピラミッド型」の預金構成になり、第二地銀・地方銀行は各階層で殆んど同じ構成比を持つやや底辺の狭い「台形型」のもの、都市銀行は中間のくびれた「逆の台形」といったことになるのかもしれない。

それぞれの預金量は同図から判断できるが、都市銀行を基準にして比べてみると、この 12 年間で信用金庫は都銀の半分ほどに接近し、地方銀行が同じく都銀の 3 分の 2 からその 88%にまで伸ばすなど地域金融機関の伸張 (第二地銀は 4 分の 1 強で変化なし) を見て取れるが、最近時においてこのそれぞれの預金の間でペイ・オフをめぐる相互の預金増減の動きが見られた。第 3 表は 2002 年 4 月から本 (2003) 年 3 月末までの各金融機関の「実質預金」の動きを見たものである。実質預金というのは、総預金から未決済の手形・小切手 (資金化されるまで実際には利用できない) を除いたものであるが、この数値からペイ・オフによる預金の移動が透けて見える。周知のように本年 4 月から導入予定であった

第3表 業態別「実質預金」の増減状況（前年同期比）

	都銀	地銀	第二地銀	信金	信組
平成 14 年 4 月	7.2	0.1	△ 1.0	△ 1.2	△ 2.5
5 月	9.5	1.1	△ 0.8	△ 1.2	△ 2.4
6 月	8.7	1.5	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.8
7 月	9.2	1.0	△ 1.0	0.2	△ 2.2
8 月	9.5	1.7	0.2	0.5	△ 1.9
9 月	5.9	0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 2.0
10 月	7.3	0.8	△ 0.0	△ 0.2	△ 1.2
11 月	8.4	1.9	1.1	0.4	△ 1.6
12 月	5.4	0.9	0.8	0.4	△ 1.5
平成 15 年 1 月	4.8	0.6	0.9	△ 0.0	0.6
2 月	3.9	0.9	1.2	0.4	0.1
3 月	1.0	△ 0.0	2.1	—	—
残 高 (兆円)	221.0	177.7	55.0	82.1	11.6

（出所） 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」等より作成

同制度は2年延長されることになり、同表の本（2003）年2月からの動きにも見られるようにほぼ移動は無くなっているが、この約1年間で信用組合の預金は繰り返し述べてきているように歯止めのきかないほどに流出し、信用金庫・第二地銀においても同様の事態が起こったわけである。これらの流出預金は地方銀行と都市銀行へ向かったと推測されるが、主な流出先（預け替え）は大幅な伸びを示した都市銀行であることは容易に想像できる。

4. 不良債権問題 —— 95年度以降に始まる集中処理 ——

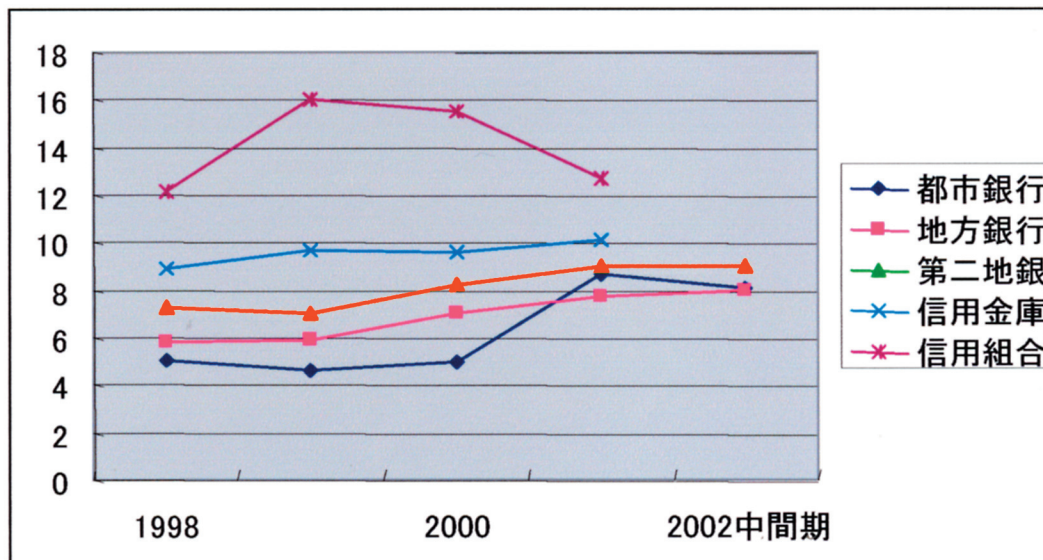
以上のように地域金融機関各業態の収益性等の動向を見てきたが、この収益性等に極めて大きな影響を与える不良債権処理について最後にふれておこう。その際、不良債権を貸出金のみを対象とする「リスク管理債権」で見ると、この貸出金とともに貸付有価証券・外国為替・未収利息・仮払金・支払承諾見返などを含めた総与信を対象にする「金融再生法開示債権」で見るとあるが、ここでは後者を中心に広く見ていく。

第14図は都市銀行と地域金融機関各業態の不良債権比率を金融再生法開示債権ベースで整理したものである。1990年代全体の整理を試みたのであるが、不良債権の定義が98年以前と今日とで相違があり、現在の計数と比較可能な計数が存在しないので、とりあえず98年以降のもので作成している。もちろん96・97年度の財務省（旧大蔵省）公表資料とつなげたデータで整理しても大きな問題はないが、それぞれの業態の特徴が98年度から出ていることなどから同図の様なものとした。

いずれにせよ、実際の不良債権比率（「金融再生法開示債権」ベース）は、都市銀行が5%水準から8%水準に近年上昇してきているが、地方銀行もほぼ平行に6%前後から8%に上がってきている。これに対して第二地銀と信用金庫も同様に並列的に10%未満の領域を前者が7%から9%に、後者が

第 14 図 各金融機関の不良債権比率の推移

(単位: %)



(出所) 金融庁資料より作成 (金融再生法開示債権ベース)

9 %から 10 %にそれぞれ比率を上げている。この二つの流れの上に信用組合の 12 → 16 → 15 → 12 というパーセンテージが乗った格好になっている。このように業態の規模が小さくなるほど不良債権率が高くなっているが、一般論で言えば地域（職域）性が非常に強く、いわゆるリレーションシップ・バンキングの性格の強い協同組織金融の場合、株式組織で営利主体の金融機関よりは不良債権比率が高めに出るのはその存在理由からしてやむを得ないことである。もちろん不良債権の比率が低い方が業務リスク上良好であるのであろうが、問題は資金の流動性が十分であれば経営上それほど問題にはならないとも言える性格のものである。

第 4 表は各業態別の金融再生法開示債権残高の推移である。比率の相対的に高い信用金庫の最近時の残高は、2002 年 3 月期において総与信額の凡そ 10 %にあたる 7 兆 6000 億円ほどで 3 年前に比べ 11.5 %増大している。これに対して地方銀行は、同時期に 28.7 %増大し約 1 0 兆 7800 億円になり総与信額の 7.7 %、第二地銀は 11.5 %増で 4 兆 400 億円で総与信額の 9.0 %といったところである。都市銀行の場合合同期間の伸び率が 52.7 %も伸びているのは貸出条件緩和債権（同表「要管理債権」）の判定が厳しくなった為で、結果、約 2 1 兆 8 0 0 億円の残高（総与信額の 8.7 %）が累増している。

これまで各業態はこの不良債権の処理に有価証券の含み益を吐き出すなどしてきたが、それでも上記のような膨大な額の不良債権がそれぞれの業態のこれまでの経営を圧迫してきている。先の第 1 図に示した各業態の破綻事例を、この不良債権処理と重ね合わせてみるとほぼ時期が一致し、そのほとんどが 95 年度、97 年度、98 年度に集中している。例えば、都市銀行でいえば 95 年度の「住専」問題の処理、97・98 年度は早期是正措置制度に伴う処理対応や金融庁の「検査マニュアル」による償却や引き当ての強化などがあったわけである。また、地方銀行や第二地銀においても 9 5 年度は本格的な不良債権処理のための有価証券の益出しを行ない、97・98 年度は業務利益を超える不良債権を行なったにもかかわらず赤字は解消できずに今日にまで至っている。さらに信用金庫、信用組合においても 96 年度以降、不良債権処理の原資の確保を主目的にした「目的積立金取り崩し」による特別利益の計上が認められたこともあり不良債権処理が大幅に進んだ。ただ信用金庫と信用組合の処理は、これ

第4表 業態別金融再生法開示債権残高の推移

(単位：億円、%)

	信 用 金 庫						都 市 銀 行					
年月末	総与信	再 生 法 開 示 債 権				正常債権	総与信	再 生 法 開 示 債 権				正常債権
		破産更生等債権	危険債権	要管理債権	破産更生等債権			危険債権	要管理債権			
1999／3月期	764,960	68,100	31,260	23,070	13,770	696,860	2,797,950	142,840	32,550	81,890	28,400	2,655,110
2000／3月期	831,460	80,990	28,860	30,710	21,420	750,470	2,686,300	124,420	22,830	71,790	29,800	2,561,880
01／3月期	751,620	71,840	25,380	29,000	17,460	679,780	2,673,030	134,560	23,020	68,490	43,050	2,538,470
02／3月期	750,180	75,930	23,580	30,850	21,510	674,250	2,503,960	218,120	25,260	101,890	90,980	2,285,840
増 減 率	△ 1.9	11.5	△ 24.6	33.7	56.2	△ 3.2	△ 10.5	52.7	△ 22.4	24.4	220.4	△ 13.9
	地 方 銀 行						第 二 地 銀					
年月末	総与信	再 生 法 開 示 債 権				正常債権	総与信	再 生 法 開 示 債 権				正常債権
		破産更生等債権	総与信	要管理債権	破産更生等債権			危険債権	要管理債権			
1999／3月期	1,437,530	83,750	35,000	34,770	13,980	1,353,780	496,660	36,230	14,550	16,200	5,480	460,430
2000／3月期	1,389,900	81,690	25,240	39,140	17,310	1,308,210	468,670	32,780	11,820	14,940	6,020	435,890
01／3月期	1,406,240	98,380	28,270	41,870	28,240	1,307,860	459,430	37,840	11,370	16,770	9,700	421,590
02／3月期	1,402,920	107,810	27,500	46,410	33,900	1,295,110	448,230	40,410	11,250	16,950	12,210	407,820
増 減 率	△ 2.4	28.7	△ 21.4	33.5	142.5	△ 4.3	△ 9.8	11.5	△ 22.7	4.6	122.8	△ 11.4

(出所) 成瀬 (2003) P 80 より

まで述べてきたように、後者の処理において非常に厳しい状況を伴うものであった。

V. わが国の地域金融機関の課題と問題点

— リレーションシップ・バンキングと地域金融機関 —

1. 堅調・優位な地方銀行と「ハード情報」の限界

前節においては 1990 年以降のわが国金融の動向と地域金融の変化を「破綻・再編」、「店舗展開」或は「ET・ネットワーク」そして「財務」等のテーマ別で見えてきたが、ここではそれぞれの業態の動向等から再度総括的に整理してみよう。既に見たように、わが国の金融機関の機関数は 90 年当初に約 1060 弱在ったものが、破綻や再編を通じて約 750 強にまで凡そ約 3 割もの大幅減になったが、その中で一番組織的打撃を受けたのは、先に見たように信用組合であり、次いで第二地方銀行であった。

これに対して地方銀行と信用金庫とは組織的ダメージが相対的に軽く、店舗展開や ET・ネットワーク化等においてはむしろ積極的な戦略的展開を示し、地域金融機関においては上記二業態とは明確に区分される結果をこの 90 年代に見せたと言えよう。とりわけ店舗展開では、90 年から新世紀にかけての 10 数年間においても、それぞれ 5～6 % の拡大を示し上記二業態のこの期のマイナス(信組・△ 30 %、第二地銀・△ 15 %) に比較すると明らかな差を見せている。この点はさらに近年リテール戦略の積極的展開を目指しているとされる都市銀行との間でも同様の事が言え、本格的にリテール部門への参入を強めてきているアメリカ大手銀行の戦略動向に、どちらかと言えばこの地方銀行・信用金庫の地域金融二業態の方が、むしろ合致している様に見える。とりわけ地方銀行は、貸出面において信用金庫が企業の資金需要の低迷などにより伸び悩んでいる実態に対し、この企業向け貸出の減少を相殺するほどの個人向け貸出の拡大を戦略的に進め成功させていることなどから、90 年以降のわが国地域金融機関の中

で最高の「優位者」の位置を獲得したと言えるのかもしれない。

もっとも、この地方銀行にも問題が無いわけではない。すなわち、この「優位者」の位置を獲得した理由である個人向け貸出の戦略的拡大も、その内訳の中心は個人住宅ローンへの融資なのである。個人住宅ローンは、その査定については担保となる土地及び住宅の価格や借り手の所得・資産状況あるいは過去数年間の税務申告書などに依存したものであり、いわば金融機関自らが生産した「自前の情報」に基づいて判断されたものではない。金融業界ではこのような企業の情報を財務諸表や信用格付け等と併せて「ハード情報」とし、企業の技術開発力、製品や商品の質、地域での信頼、あるいは社長の資質や従業員の士気に至るまで、自らが判断し生産した「ソフト情報」と区別しているが、このような視点から見るとこの間の地方銀行の問題点が自ずと見えてくる。また地方銀行に止まらず、わが国の地域金融機関全体の今日克服すべき問題点として浮かび上がってくるように思える。

すなわち、どの業態に限らず、規模の大小を問わず、金融業の最大の課題は「与信力」にある。融資先の経営実態、経営者の資質や手腕、当該企業の技術力等々、自らがこれらに関する情報を集め整理し、融資の可否を決定する力こそ金融機関の能力が問われる核心と言えよう。そのため融資担当者等は、自らの「眼力」を常に鍛え、組織全体にこの様な気風を養成していかなければならない。しかしながら近年の金融機関は全体的にこの面への注力を怠り、とりわけバブル期以降においては土地等の資産性担保の有無によって融資の判断を行なう傾向を強めてきている。融資における担保の有無は全面的に否定されるべきものではないが、本来、金融機関は当該企業の事業の中身を理解し、事業内容の改善や収益の増強に向けてのさまざまなアドバイスを行ない、共にその事業の推進に力を注ぐべきなのであり、単なる担保の有無により融資の判断をする金融仲介業であってはならないのである。地域からたちあがり全国区へ成長していった数々の企業のバックには必ずこの様な企業を育て成長させた地域金融機関の機能と存在があったのである。

したがって、地方銀行が土地等の担保に依存した個人住宅ローンで最高の「優位者」としての地位を獲得したことは、それはそれとして評価されて然るべきであるが、本来の金融業の姿からすると必ずしも同様の評価がされていいものかどうかは、現在、問題なしとしないところであろう。むしろ地域金融機関はこれを課題とし、バブル期以降の地域経済社会の長期的停滞と今日の閉塞状況を解決するために、起業を含めた地域産業・企業の再生と育成、あるいは高品位な地域社会造りのために積極的にその本来の金融力を発揮すべき時代にあるように思う。

2. リレーションシップ・バンキング ――「ソフト情報」の重視――

このように本来の金融力が強く求められている今日、多少異なる文脈からリレーションシップ・バンキングという同様の主張と強い動きが出て来ている。金融審議会金融分科会第二部会の報告書「リレーションシップ・バンキングの機能強化に向けて」（2003年3月27日）とこれに連動した金融行政や金融業界の動き等がそれである。この言葉そのものは中小企業金融を中心とする企業金融に固有な手法として欧米で定着した概念で、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行なうことで展開するビジネスモデル」（同「報告書」1の（1））という意味であるが、今日注目を集めているのは不良債権処理との関わりで登場し、地域金融機関にとってはこの問題をクリアしなければならない実質的な意味での「関門」になってきているからである。

金融庁は「金融再生プログラム」で主要行の不良債権処理に関して「2004年度中には不良債権比率

を現状の半分程度に低下させる」とし、当初は地域金融機関も同様に実施する意向であったが、「大手主要行と同様の期限や目標を設定することは適当でない」とする強い反対に押され、事実上この目標を設定しないことになったのである。その有力な論拠の支柱がこのリレーションシップ・バンキングの概念であり、また同時にこれを地域金融機関に強く求めることにより、所期の目的を達成できるとしているのである。すなわち「リレーションシップ・バンキングの本質は、貸し手と借り手の長期的に継続する関係の中から、外部から通常は入手しにくい借り手の信用情報＜＝前記の「ソフト情報」筆者挿入＞が得られることにより、貸出に伴う貸し手、借り手双方のコストが軽減されることが多い」とし、通常であれば貸出に当たっての継続的なモニタリング等のコスト（＝エージェンシーコスト）を必要とするところを、軽減できるとしているのである。また、その他のメリットとして「長期的な関係を前提とすることにより、景気変動にかかわらず貸出金利が平準化されやすい」ことや、これまでわが国の産業金融モデルの特徴の一つとして挙げられていた「メインバンク制」に真似て、「貸出先企業との長期的なリレーションシップを前提にした銀行中心の預金・貸出による資金仲介」による企業再生等のメリットも地域の中小企業金融円滑化に有効であるともしている。

これに対して批判的立場からは、わが国の不良債権処理が先送りされ、金融システムの健全性回復も期待できなくなる事実上の「骨抜き」であるとし、例えば渡辺（2003、pp21－23）は、エージェンシーコストについても、中小企業の①小規模性、②情報収集の困難性、③多様性などの本来の性格から、「①のエージェンシーコスト軽減の効果は一定程度あるものの」②については「わが国の中小企業金融の場合、従来そうした情報が長期間の取引関係を通じて十分蓄積されてこなかった」として、このコストの軽減に関する困難性は相変わらずあるとしている。また、貸出金利平準化についてもモデルとなっている米銀の貸出金利の設定方法とは決定的に異なり、米国の地域金融機関の代表格であるコミュニティ・バンクとの金利差が非常に大きいこと等から「問題企業の安易な延命を意図した低金利融資を容認するもの」としている。さらに貸手主導の企業再生へのコミットメントについても、貸手・借手の濃密な関係はしばしば借手のモラルハザードを生みやすく、同時に「わが国の地域金融機関に企業再生ノウハウが具備されているのだろうか」との強い疑問を投げかけている。

3. 金融仲介業から問題解決型の地域金融へ

―「目利き」の育成と利用者に顔を向けた情報開示、そして地域のシンクタンクへ―

① 問題解決型への転換と「目利き」育成

これらの批判はわが国の地域金融各業態の持つ「体質」を極めて鋭く衝いたもので、このような指摘を仮に放置するとしたら、相変わらずの問題“先送り”の繰り返しになるであろう。しかし、われわれにはこのような繰り返しを行なう時間的余裕は、全く無い。むしろ、このような批判を取り込みながら、不良債権処理を手掛かりとしたリレーションシップ・バンキングを確実に進めていくべきであろう。同報告書も「3. リレーションシップ・バンキングの機能強化の必要性とその基本的考え方」で述べているように、単なる金融の仲介業から「いわゆる問題解決型（（2）の注）」の金融業へ明確に転換すべきなのである。

同報告書はこの転換を「顧客が抱える経営上の問題に対する解決策をアドバイスする、といういわゆる問題解決型のビジネスモデルへ」の転換としているが、筆者はより積極的な転換として捉えるべきではないかと思う。例えば、その顧客の中でも大きな位置を占める地域中小零細企業に対しては、上記の「企業再生ノウハウが具備されているのだろうか」といった批判に十分答えられるような地域

金融機関自身の機能強化が求められよう。現実には、同報告ワーキンググループの地方懇談会におけるエンド・ユーザーの諸々の意見にあるように、地域金融機関は「事務的であり」、「事業評価をせず」、「無担保・無保証人＝融資なし」といった実態も否定できないし、「貸し渋り・貸し剥がし」の批判もあるように、「企業再生ノウハウの具備などされているのか」という批判に真正面から答えることは、少なくとも容易なことではない。とりわけ銀行業というのは高い付加価値を生み出す業務と付加価値の低い日常業務が混在している（しかも職員への処遇は同じ）業種であるから、いきなり創造的ノウハウを生み出せといっても、まず人事・組織問題から出発する難しさなどもある。

しかし、多胡（2003、p 17）が提起している機能別子会社の持ち株会社、すなわち「地域金融機関という有機体を機能的にアンバンドリング（分割）し、コスト、リターン、リスクを踏まえ、業務ごとに子会社を作り、多面的に顧客ニーズに対応しつつ、機能ごとに採算を確保する組織形態に移行する」ことによって、「それぞれの組織は、その業務にふさわしい人材を雇用し、事前に設定した収益目標をクリアしたらそれに見合った報酬で報いる」形での「複数の組織ユニットを持ち株会社の下にぶら下げる」という構想などは、地域金融機関にとって、「いわゆる問題解決型」の金融業へと転換していく上で、極めて有意義な解決策になるのではないだろうか。もちろんこのような抜本的解決のみならず、同報告のためのアクションプログラム「Ⅰの1．創業・新事業支援機能等の強化」（2）にもあるように、「各業界団体に対し、企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした研修プログラム“目利き研修”を早急に実施することなども、この方向に向けた一歩と言えよう。事実、その後の「銀行による業務改善計画やリレーションシップ・バンキング計画」（2003年8月末締切）の中には、多くの地方銀行や信用金庫などの地域金融機関が、この「目利き」育成のための計画を提出している。また、これに先立って、全国各地の地域金融機関は“問題企業”に対する「企業再生支援チーム」を行庫内に組織し、積極的な活動を加速してきている。このような支援活動の中からも、企業再生に留まらず新規産業創造のためのノウハウを形成していく人材を創り出していく可能性は十分にあるのではないだろうか。

② 利用者に顔を向けた情報開示

問題解決型への転換は、以上の地域中小零細企業への対応のみならず、預金者等の利用者への地域金融機関としての姿勢の転換を必要としている。現在、地域金融機関は一般の利用者に対して、預金のみならず年金の振込、国債・投信・個人年金等の窓口販売、前述の住宅ローンや教育ローンなどの提供等、非常に多くの金融サービスを提供している。ある意味では利用者のライフサイクルと日常生活のリズムに調和したサービスである。したがって、利用者としては地域金融機関が常に安心して利用のできる頼りになるものであって欲しいのは言うまでもないことである。そのためには自らの経営基盤を確実・強固にするとともに、健全性を高める努力が不可欠であるが、そのこと自身を利用者に広く認識してもらう自らの経営の情報を開示することは極めて重要なことと言えよう。

これまで、特に90年代半ば以降、地域金融機関はいわゆるディスクロージャー紙を刊行し、自らの経営情報の開示に努めてきているが、必ずしも十分なものとは言えない。たしかに、必要最低限の財務情報や主要な事業内容等は掲載されているが、金融当局のコードに沿った横並びの殆ど同様の内容である。利用者の立場からすれば、自らの預金がどのように地域に還元され利用されているのか、これからの地域活性化にどのように活用され、行庫自身どのように取り組もうとしているのか、などといった情報がさらにわかり易く示されることを期待しているのではないだろうか。筆者のこれまで

の一般的な印象としては、金融業界は「規制時代」の体質が払拭されておらず、行政当局からの経営情報の開示要請については全力で取り組むものの、利用者等からの要望等についてはあまり熱心でないように感じられる。このような体質を速やかに払拭し、一般の利用者や中小零細企業者などとともに地域を育てていく共同作業者に転換していくことが望まれているのではないか。その具体的表現が利用者に顔を向けた情報開示であろう。

③ 地域のシンクタンクへ

以上のような問題解決型の地域金融機関の努力は、自ずと地域自治体とのリレーションシップ・バンキングの一層の強化に繋がっていくものと思われる。現在、(第二を含む) 地方銀行、信用金庫は県・市町村のいわゆるメインバンクとして各種の金融サービスを行なっているが、一般的に言うやや受身のサービス提供の感が強い。例えば、指定金融機関としての各種業務、公金の収納代理、地方債の引き受けなどは、自治体からの各種の情報獲得という見返りはあるものの、どちらかといえば指定金融機関(＝地域の一番手)という「名誉」獲得といった感もなくは無い。そのため今回の「報告」においても、“採算性を離れたサービスの提供“の見直しという観点から「コストやリスクについて地方公共団体との間で適切な分担がなされているかという問題」(2.(3))として扱われて、同所の(注)では「地方公共団体は中小企業と比較して、リレーションシップに基づく金融サービスに依存しなければならない必要性は希薄であるとも考えられる。このため、地方公共団体と中小・地域金融機関の取引関係については、今後見直しの余地があるのではないかと考えられる」として否定的見解になっている。

しかしながら、このような見解は地域金融機関の自治体に対する上記のような受身のサービスのためのコストやリスクに見合う採算性のみから導かれた感が強い。これからの地域経済社会の中で自治体と地域金融機関とが相互の機能分担を活かしながら共同作業を行なっていくことが、問題解決型の地域金融機関に転換していく上で非常に重要であることからすると、やや近視眼的に過ぎるとも思える。金融機関の自治体サービスに対するコストやリスクは、それに見合った料金や負担金を適性に求めれば良いのであって、「リレーションシップに基づく金融サービスに依存しなければならない必要性は希薄である」とするのはミスリーディングであろう。自治体(行政・議会)は採算性を無視した「ムダな公共事業」に走ることが多々見られるが、このような時、冷静な採算性に配慮した客観的な判断が出来るのは、地域においては相応にその機能と力を持つ地域金融機関以外にないのではなかろうか。地域情報のネットワークの中核的存在としての地域金融機関は、新たな産業の創設を計る場合でも、また地域福祉の質的向上を図る場合でも、自治体との連携なくしては非常に困難であろう。自治体との連携強化の中で、一つの有力なシンクタンク機能を発揮し、合理的な判断を自治体に提供し、自らも地域の問題を解決できる金融機関として成長することが利用者(市民)の立場からも望まれる。

(北九州市立大学北九州産業社会研究所教授)

(注)

- (注1) 銀行は企業向け融資が不良債権化する恐れのある時、その損失に備え引当金を積むが、税務上は損金扱いに出来ず一旦は税金を払う必要がある。当該企業が破綻し、融資が回収できなくなった段階で損金として認められ法人税負担が軽減される。この将来の税金還付を見込んであらかじめ資産として計上するのが繰り延べ税金資産である。銀行はその資産に見合う額を税効果資本として自己資本に組み込んでいる。最大で今後5年間に見込む課税所得の合計額分まで計上が認められるため、銀行が将来の課税所得を過大に見積もっているとの指摘もある。今回のりそな銀行の場合も、この点の評価が監査法人と銀行経営陣との間で大きく異なった結果と言えよう。
- (注2) 大和銀行ニューヨーク支店の行員が1984年から11年間にも亘り米国債の不正取引を繰り返し、95年の9月にそれらの取引により11億ドルの損失が発生したことが発覚した。大和銀行は本人からの告白でこの事実を把握していたにもかかわらず、米国金融監督当局へ報告しなかったことも明らかとなりこの行員と支店長が米司法当局に逮捕され実刑を受けた。大和銀行も詐欺罪で起訴され翌年2月に司法取引に応じ罰金3億4千万ドルを支払うとともに、米国での業務停止処分を受け米国から撤収した。わが国の金融当局（当時大蔵省）もこの問題について事前に認識していたにもかかわらず、なんらの措置も行なっていないことが事後判明する。
- (注3) 住専（住宅専門金融機関）は個人住宅ローンの安定供給を目的として1970年代に「日本住宅金融」をはじめとして8行設立されたが、バブル期に当初のこの主旨から大きく外れ、不動産関係事業者への資金供給を行なう機関となった。住専は預金を取り扱わない非預金取扱機関であったため、設立した銀行（母体行）が資金を融資するという一種のノンバンクであった。そのため政府による90年4月以降の「不動産融資総量規制」後もその対象とならず、事実上、母体行等の不動産融資のバイパス役を演じたのである。しかしながら、大幅な地価の下落により大きな不良債権を抱え込むこととなったわけである。
- (注4) 合併に際してみなと銀行はみどり銀行の不良債権7641億円を整理回収銀行に2659億円で売却したほか、過去の繰越損失の穴埋め資金と合併費用として預金保険機構から7901億円の金銭贈与を受けた。金融監督庁は当初みどり銀行について株主の責任を問わない方針であったが、公的資金である預金保険機構からの巨額の資金援助が行なわれることになったために方針を転換し、約200億円（みどり銀行が旧兵庫銀行から引き継いだ債権への追加融資、みどり銀行になってからの新規融資で発生した損失分に相当）の負担を求めることとした。この負担は、みどり銀行の減資（合併比率を当初阪神銀行1対みどり銀行0.25から1対0.18に引き下げる）により行なわれた。〔第二地方銀行協会（2002）p808より〕
- (注5) 旧幸福銀行は、京都共栄銀行の実質的な親会社として営業譲渡を1998年10月26日に受けている。この譲渡の際、びわこ銀行、福邦銀行、京都北都信用金庫にも一部店舗の資産・預金等の譲渡が行なわれた。
- (注6) 青森、岩手、秋田の北東北三県では、これまでの連携の実績を踏まえ、県の枠組みを越えた北東北地域全体の将来像を検討すべく、「北東北広域政策研究会」を若手職員により平成14年に設置し、本（2003）年8月29日に「報告書」を取りまとめた。それによると2010年までの三県合併と、5～10年で道州制への移行を目指すとしている。
- (注7) 岩手銀行は2003年1月に「いわてPFI研究会」を創設し、実践的なPFI事業のあり方や実施

手順などを研究している。そこには岩手県をはじめ県内の13市すべてと3町が参加し、既に水沢市の給食センターや金ヶ崎町の肥料改良施設などの事業をスタートさせている。(金融財政事情 2003年5月19日号、pp44—47)

(注8) 総資金利鞘＝資金運用利回り－資金調達原価＝(資金運用収益／資金運用勘定平残)－(資金調達費用＋営業経費／資金調達勘定平残)

(注9) 預貸金利鞘＝貸出金利回り－預金債権等原価＝(貸出金利息／貸出金平残)－
(預金・譲渡性預金・債券利息＋債券発行差金償却＋営業経費／預金・譲渡性預金・債券平残)

(参考文献)

池尾和人 (2003)『銀行はなぜ変わらないのか』中央公論社

数阪孝志・成瀬 智 (2003)「信用金庫の収益性の動向とその問題点」『信金中金月報』
2003年2月増刊号

第二地方銀行協会 (2003) 「第二地方銀行協会 50 年史」

多胡秀人 (2003)「問題解決型企業融資の徹底を」『金融財政事情』2003年4月14日号

成瀬 智 (2003)「不良債権の動向とその処理について」『信金中金月報』2003年6月号

吉野直行・島袋伊津子 (2003)「わが国信用組合の破綻と地域特性」『ファイナンシャル・プランニング研究』
日本FP学会、Vol. 2

渡辺 孝 (2003)「不良債権処理が先送りされる懸念」『金融財政事情』2003年4月14日号

